

Low economic growth and business cycle in Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9866

低成長経済への移行と景気変動過程

—— 現代日本資本主義の景気変動(4) ——

村 上 和 光

はじめに

I 前提——資本蓄積

II 対応——国家政策

III 展開——景気変動

はじめに

前稿¹⁾では、いわゆる「第2次高度成長」期に即して、現代日本資本主義の展開過程とその現実的運動メカニズムとしての景気変動機構とが分析対象に設定された。すなわち、この「第2次」期・日本資本主義は、「輸出」に「主導」されつつ「設備投資」がやはり「中軸」的役割を担い、さらにその相互連関が全体的に「財政」によって「補完」される——という運動構造を現出させたといえてよく、それが総体的には、「いざなぎ景気」という景気変動機構として展開したのは周知の通りである。そして、まさにこの景気変動システムに立脚してこそ「日本型・現代資本主義の完成」も検出可能になったが、しかしこの「いざなぎ景気」は、その必然的帰結として「70年不況」を発現させる以外にはなかった。しかもこの「70年不況」では、従来の景気変動パターンに無視できない変質が進行し始めていた点が特徴的であって、日本資本主義の展開に対してその構造変化が予知されるに至る。

このような背景の下に70年代が幕を上げるが、それは、「インフレ高騰と2度のオイル・ショック」とによって特徴付けられる、まさに「低成長経済」の局面以外ではなかった。その点で、この70年代は、「第2次」期とはその

「局面構造」を基本的に異にする、新たな「低成長局面」として区分される以外にはなく、したがって、新たな局面分析の試みが必要なことはいわば当然といってよい。それに加えてこの局面では、「国際通貨危機」と「日本経済の国際化」も他面で進展するから、この「対外面」からする「構造変化」の影響作用も極めて大きい。まさにこのような多面的諸力の作用場としてこそ、70年代は進行していく。

そうであれば、本稿の課題が以下のように3点に集約して整理できるのは自明であろう。すなわち、まず第1点として、何よりも日本経済の「低成長路線」への転換必然性が解明されねばならない。というのも、1955～70年の長期間にわたって「高度成長」を持続させてきた日本資本主義が70年代に入って低成長転換を余儀なくされていくことは、極めて構造的な基本的な変質といわざるを得ないからであって、その転換の内実が、「産業構造—資本蓄積—資金調達」などの連関に即して、体系的に解析される必要がある。そのうえで第2点は、この「低成長転換」に対応して発動された、「財政・金融政策」の現実的・動的な把握に他ならない。換言すれば、一面ではこの低成長を帰結させたとともに、他面では低成長に対処するために打ち出された、国家の「マネタリー機能」が、この局面で本格化してくる「国際通貨危機—インフレ—国債累積」と関連させつつ、まさに総合的に分析されることが不可欠といってよい。そしてこの2点を前提としてこそ第3点目に、「資本蓄積構造」と「国家政策」との有機的複合システムとして現実化してくる、まさに「低成長型・景気変動」機構がその対象に設定されていく。すなわち、「低成長構造」に規定されたその現実的過程が、「オイル・ショック—需要抑制策—景気刺激策」との交錯の下で具体的に考察されねばならないのであって、いわば「スタグフレーション」型景気変動こそが問題となってくるであろう。

I 前提——資本蓄積

[1] 投資動向 さてこの「70年代低成長」構造をまず第1に(1)「投資動向」²⁾から解析していくが、最初に①「設備投資」の状況はどうか。そこで(a)その「基本動向」から入ると、以下のような(i)「一般推移」がみえてくる。

つまり、「設備投資額」(100億円)総計は、「1961-65年」の「第1次」高度成長期746から「第2次」期の「66-70年」1423へとほぼ倍増した後、70年代に入っても、「71-75年」=2576→「76-80年」=3818→「81-85年」=5773(第1表)という経過で顕著な拡大が続く。その点で、少なくとも中期的なスパンに関するかぎり、73・79年のオイル・ショック局面においても設備投資は増加を持続させたことがわかって。続いてみるように、オイル・ショックによる他面からの作用として、例えば「合理化推進投資」や「公害防止投資」が逆に著増したことが推察できるが、低成長への転換が特徴的な70-80年代にも設備投資は増大した点——には注意が必要だと思われる。

第1表：産業別設備投資額

年度	1961-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85
電力	1,683	2,603	6,181	13,158	16,581
都市ガス	146	327	822	1,237	1,221
石炭	162	220	406	383	362
鋳業	110	224	307	182	206
鉄鋼	1,014	2,216	4,040	3,754	3,995
非鉄金属	203	494	792	531	763
石油	465	1,075	1,841	1,528	1,544
機械	1,493	2,942	4,329	7,127	14,150
電気機械	276	668	1,086	1,960	5,907
自動車	580	1,358	1,874	3,470	5,420
化学	1,082	2,053	2,972	2,451	3,252
石油化学	386	880	1,066	742	844
繊維	457	632	781	500	565
合成繊維	243	304	325	250	300
紙パルプ	221	396	761	787	1,150
窯業	325	448	780	830	984
建材	28	101	293	236	238
雑貨	18	80	224	328	306
卸売・小売	61	400	1,294	1,742	1,943
合計	7,469	14,237	25,762	38,180	57,731
公害防止投資	…	406	2,990	2,117	2,024

(資料) 通産省・経産省『主要産業の設備投資計画』各年版。

しかし(ロ)その「増加率」に注目してみると、やはりその増加テンポは落ちていると判断せざるを得ない。というのも、「第1次」期から「第2次」期にかけては約2倍増を遂げたのに比較すると、「第2次」期から「70年代前半」へは1.8倍、そこから「70年代後半」へは1.5倍、さらに「80年代前半」にかけては1.5倍という数字が検出できる以上、70年代から80年代への転換の中で、設備投資増加程度はさすがに低下基調を辿ろう。したがって、低成長移行の基盤に「設備投資の新動向」が明白に確認可能だと整理できる。

そのうえで、この局面で設備投資減少を食い止めたと考えられる、——70年代以降に特徴的な——(イ)「公害防止投資」にもふれておきたい。そこで「公害防止関連設備投資額」(10億円)の数値を拾えば、1970年=163→72年=323→74年=917→75年=1054→76年=978(第1表)と動くから、まず一見してその激増振りには驚かされる。ちなみに、例えば66年には268というレベルであったから、過去十数年間にわたる高成長のマイナス帰結としての公害が、この70年代に入ってまさに一挙に噴出するに至った経緯が手に取るようにわかるが、しかもさらに

目を見張らされるのは、この「公害防止設備投資」の設備投資全体に対する比率の急上昇に他ならない。すなわち、その比率は3.87%→7.47%→15.14% → 17.28% → 14.57%(第2表)という数字を刻むのであって、70年代後半には、「公害防止設備投資」は「設備投資」全体の実に15%程度にまで拡大しているわけである。この数値は極めて高い水準だという以外にないが、こうしてこの傾向からは、1つには70年代以降の「公害発現」

第2表：民間企業の公害防止設備投資(単位：億円)

年度 ¹⁾	投資額	設備投資額に対する比率
昭和40年度	297	1.95%
41	268	1.72
42	462	2.98
43	624	2.17
44	1,067	3.11
45	1,637	3.87
46	2,706	5.99
47	3,232	7.47
48	5,147	10.49
49	9,170	15.14
50	10,546	17.28
51	9,788	14.57

(資料) 通産省調。

1) 47年度までは支払ベース、以降工事ベース。

の激しさと、そしてもう1つには——その裏側での——「生産的設備投資」の伸び悩み、とが確認されるべきではないか。まさにこの意味で、70年代以降には新たな動向が進行していく。

このような「基本動向」を前提にして、次に(b)「産業別設備投資」(第1表)状況へ移ろう。そこでまず(i)「一般動向」(10億円)から入ると、その増減に関して以下のような3グループに分割可能だと判断できる。つまり最初に第1に「拡張グループ」には、「電力」(71-75年=6181→76-80年=13158→81-85年=16581),「機械」(4329→7127→14150),「卸売・小売」(1294→1742→1943),が該当し、特に「電力・機械」の伸びが大きい。ついで第2は「停滞グループ」に他ならず、例えば「石油」(1841→1528→1544),「非鉄金属」(792→531→763),「化学」(2972→2451→3252),という3つの「伸び悩み部門」がここに含まれよう。そして第3が「衰退グループ」であって、「鋳業」(307→182→206),「鉄鋼」(4040→3754→3995),「繊維」(781→500→565),の趨勢の下落が無視できない。その点で、一見して、大型装置産業部門が苦戦する一方で、サービス化・ソフト化に立脚した「ネットワークの軽い」部門での拡張が検出でき、ここからも、70年代を画期とする新状況が見て取れる。

この点を確定するために、従来の経済成長を牽引してきた(ii)「重化学工業セクター」(第1表)内部に着目してみると、この部門でもいわば「2極分解」が進行しているとみてよい。すなわち、いわゆる「重化学工業」のうち、まず一方で、「電気機械」(1086→1960→5907)と「自動車」(1874→3470→5420)が一層大きく設備投資実績を伸張させていて、高度成長期以降も依然として活発な拡大を持続させている点がわかる。それに対して次に他方で、「石油化学」(1066→742→844)と「合成繊維」(325→250→300)とでは明らかな縮小・停滞が否定できず、高度成長期に発現した、景気牽引力としてのその勢いはもはやみられない。したがって、「大型装置産業部門」のスローダウンと「サービス・ソフト部門」の拡大という、産業部門・大分類に即した傾向は、この「重化学工業の内部構成」という方向からも確認可能だというべきであり、その点に、70年代型投資行動の基調的特質が明瞭であろう。

そうであれば、投資動向に関する70年代の(iii)「性格」は結局以下のように

整理可能だといってよい。すなわち、70年代に噴出した石油危機に代表される「資源制約」が、取り分け「大型装置産業部門」に、資源調達およびコストの面でより大きな負担・打撃を与えたため、それが、収益構造に影響を与えつつ、その結果として、設備投資主導部門における、「重厚長大」セクターから「軽薄短小」セクターへの転換を必然化させたのだ——と。

この設備投資動向のまとめとして、最後に(c)「設備投資の効果」を集約しておきたい。言い換えれば、「国民総支出における『企業設備投資』の構成比」に他ならないが、それを、70-80年代を通ずるやや長期的なスパンで追うと、以下のような特徴的な軌跡が描かれる。すなわち、この民間設備投資が最も典型的に景気への主導性を発揮したのは周知の通り「第1次」であって、まずこの局面では、60年=18.2%→61年=20.2%→62年=19.2%などという高い数値レベルにあったが、それは、次の「第2次」期での低下過程と60年代末での一時的上昇を経た後、70年代を迎えて再び本格的な低落プロセスを辿っていく。具体的に数字を拾うと、70年=21.0%→73年=18.5%→76年=15.1%→79年=14.9%→83年=14.6%となるから、70年代から80年代前半を貫く、見事な単調減少経過が手に入る。

したがって以上のように位置づけてよいとすれば、70年代から80年代前半までにおける設備投資動向は、結局次のように集約されてよいように思われる。つまり、設備投資総額における一定の拡大はなお無視できないものの、その内訳構成には重要な質的転換が濃厚であり、まさにその帰結として、その「景気主導力弱体化」が否定できないのだ——と。

ついで、この「設備投資」という舞台上で進行した②「生産・成長」の運動へと進もう。そこで最初に(a)「生産」から入るが、まず(i)その「一般動向」はどうか。いま例えば「鉱工業生産指数」(1980年=100)をフォローしていくと、70年=66.9→73年=84.6→76年=80.4→79年=95.5→82年=101.3と動くから、70~80年代にかけて総体的には上昇傾向には乗っていよう。もちろんこの期間では73年と79年との2度のオイル・ショックを経験しているから、この2局面の変化をもう一步詳細に点検する必要があるが、よくいわれるように、この2局面での動きには大きな相違が無視できない。まず73年の「第1次石油危機」に関しては、73年=84.6の後は74年=81.2→75年=72.3→77

低成長経済への移行と景気変動過程 (村上)

年=83.7と大きく落ち込み、再び上昇に転じるのはようやく78年=89.0になってからだったから、この「第1次石油危機」のダメージはかなり激しかったといえる。それに対して79年「第2次石油危機」に際しては、79年=95.5から80年=100.0→81年=101.0→82年=101.3→83年=104.9という経過で、わかかとはいえプラス成長を持続させた以上、「第2次石油危機」が招来させた生産への悪影響は、——「第1次」の反省定着・エネルギー依存の抑制効果・「減量経営」の進展などにより——「第1次」のそれよりもはるかに小さかったと整理できよう。

そのうえで次に(ロ)「産業部門別」の生産動向へも目を向けてみよう(第3表)。そこで「部門別・鉱工業生産指数」に移ると、ここでも部門間での「2極分解」が明瞭といってよい。すなわち、まず一方では、輸入型原料資源への依存性が大きい産業部門での後退が目立ち、例えば「金属製品」(70年=71.2→75年=73.4→80年=100.0→85年=97.0)や「石油石炭製品」(78.8

第3表：鉱工業生産指数

年次	非鉄金属	金属製品	機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	石油石炭製品	紙・パルプ パルプ・紙・紙加工品	繊維	製材業 木材・木製品	食料品 たばこ
1960	19.8	17.9	10.0	9.9	27.0	15.7	15.6	25.1	44.2	72.3	35.2
65	32.2	29.8	19.8	25.0	43.1	28.1	34.4	41.5	64.0	88.8	58.9
70	66.7	71.2	52.8	56.3	76.3	60.9	78.8	73.1	97.1	117.1	79.3
75	71.1	73.4	60.2	76.9	75.5	70.1	98.7	74.5	92.2	98.7	88.2
80	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80	70.3	98.2	72.2	81.4	111.9	50.4	94.2	61.5	194.1	206.6	91.7
85	70.7	95.5	88.8	88.7	107.6	61.3	79.3	68.7	189.3	162.6	93.3
90	91.1	116.0	115.6	108.3	125.4	83.7	84.0	90.6	173.9	170.1	99.7
95	94.6	110.3	99.3	95.0	114.8	94.8	97.6	94.9	133.7	138.3	101.5
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
05	99.9	83.6	107.7	120.7	81.9	101.7	101.6	98.4	66.2	78.4	94.3

(資料) 産業総合は、鉱工業と公益事業(電力・ガス)の総合指数。1960年=100の系列は、日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』、1980年=100の系列は、通商産業省『昭和55年基準鉱工業生産指数』、2000年=100の系列は、経済産業省『平成12年基準鉱工業生産指数』による。

→98.7→100.0→85.2) などがこれに該当しよう。それに比較して次に他方で、輸出型ないし組立的性格の強い産業部門ではむしろ大きな拡大が顕著であって、この範疇には、いうまでもなく「機械一般」(52.8→60.2→100.0→122.2)・「化学」(60.9→70.1→100.0→122.0)・「輸送機械」(56.3→76.9→100.0→108.6)などが分類可能である。その点で、「原料資源制約」が発揮した極めて色濃い影響作用力が一目瞭然だというべきであろう。

以上の個別的側面を前提にしたうえで、生産動向を最後に(ハ)「経済成長率」の視点から総括しておきたい。いま例えば「実質経済成長率」(%)の年次別推移を追えば、概略として以下のような軌跡が現れてくる。すなわち、まず65年不況に直面して5.7に急落するが、その後は直ちに回復に移って、66年=10.3→68年=11.9と上昇に転じる。そして次の変曲点が70年に訪れ、そこから70年=10.3→72年=8.6と下降し続けた後、オイル・ショックの破局の中で74年=-1.4%とマイナス成長に落ち込む。しかもその後も捗々しい上昇は到来せず、結局76年=4.0→78年=5.4→79年=5.6→81年=2.8→83年=1.9となつて極めて低い水準で呻吟せざるを得なかった。その結果、「第1次石油危機」を境にして、日本資本主義が「低成長」へ転化したのは一目瞭然だが、ただ1つ特徴的なのは、「第2次石油危機」に当たる79年段階では目だった低落は記録されていない——点であつて、まさにこの成長率の方向からしても、「第2次オイル・ショック」の特異性は明白であろう。

要するにこうして、70年代を画期にして、日本経済は「低成長転換」を遂げていく。

このように追跡してみると、結局、この「低成長転換」を余儀なくさせたその基本要因が、「オイル・ショック」に代表される「資源制約」にこそあつた点は自明といてよい。そこで、「資源制約」が低成長化に及ぼした影響度の大きさを確認するために、(ニ)「資源問題」に一定の照明を当ててみよう。まず最初に(イ)「エネルギー供給構成」の推移が注目されるが、いま「一次エネルギー供給構成」(%)をフォローすると、1960年=電力15.3-石炭41.5-石油・LPG37.7→65年=11.3-27.3-58.4→70年=6.7-20.7-70.8→75年=6.7-16.6-74.4(第4表)という数値が刻まれるから、予想通り「石油・LPG」比率の急速な上昇が見て取れよう。しかも、それを「国産エネルギー対輸入

低成長経済への移行と景気変動過程 (村上)

エネルギー」という括りで見直すと、「輸入エネルギー比率」が44.2%→66.2%→83.5%→88.5% (第4表) と急膨張していくのであり、いうまでもなく「輸入石油型」エネルギー構成の、まさに圧倒的大きさに目が奪われる。

しかもそれだけには止まらない。ついで、「資源消費の伸び率」(1963～73年, 年平均, %) にまで立ち入って主要国との比較を試みると、以下のような姿が発現してくる。つまり、「エネルギー」=10.0 (アメリカ4.6, 西ドイツ4.1), 「原油」=16.1 (5.1, 11.0), 「粗鋼」=13.4 (3.9, 4.0), 「アルミニ

第4表：わが国の一次エネルギー供給構成の推移 (単位：%)

	総量 (10 ¹⁰ Kcal)	電力	石炭	石油・LPG	天然 ガス	その他	国産 エネルギー	輸入 エネルギー
昭和35年	93,749	15.3	41.5	37.7	1.0	4.5	55.8	44.2
40年	165,614	11.3	27.3	58.4	1.2	1.8	33.8	66.2
45年	310,468	6.7	20.7	70.8	1.3	0.5	16.5	83.5
49年	383,529	6.7	16.6	74.4	2.0	0.3	11.5	88.5

(資料) 資源エネルギー庁『総合エネルギー統計』より。

(注) 構成比は、総量を100.0としたもの。

第5表：主要先進国における資源消費の伸び率 (昭和38年～48年) (年平均) (単位：%)

	日 本	アメリカ	西ドイツ	フランス	イギリス
エネルギー	10.0	4.6	4.1	5.9	1.3
原油	16.1	5.1	11.0	13.5	6.8
粗鋼	13.4	3.9	4.0	5.2	2.2
銅地金	12.8	2.9	5.2	5.4	△0.4
鉛地金	6.8	4.5	1.8	2.3	0.0
重鉛地金	9.8	3.2	4.6	4.8	1.4
アルミニウム	20.8	8.1	10.5	6.4	4.4
錫地金	9.2	0.5	3.1	△0.3	△1.6
ニッケル地金	17.3	5.0	10.4	6.5	1.3

(資料) 通産省『通商白書』昭和50年版, 総論, 370ページより。

ウム」=20.8 (8.1, 10.5), 「ニッケル地金」=17.3 (5.0, 10.4), という構図に他ならず、一見して、米国・西ドイツに比べて日本の伸び率が極端に高い。その意味で、「資源問題」表面化の確率が大きい点については何の疑念もあり得まい。

そのうえで、——念のため——以上のような「資源依存」のネックを、さらに(ロ)「海外依存度」という側面からも裏付けておこう。そこで「主要鉱物資源の海外依存度」(1974年)をチェックしていくと、例えば銅=90.1%, 鉛=80.3%, 亜鉛=64.5%, ポーキサイト=100.0%, 錫=98.5%, ニッケル=100.0%, 鉄鉱石=99.4%, 石炭(含原料炭)=72.2%, 原油=99.7% (第6表), という具合であって、原油・ポーキサイト・ニッケルなどがほぼ100%なのは周知としても、石炭でさえすでに70%を上回っている状況には驚嘆を禁じ得まい。したがって、(A)全般的に資源の海外依存度が極端に高いという基礎的環境の中で、(B)しかもそれら資源への集中化が進展しつつ、(C)さらにその消費伸び率が上昇し続けているとすれば、そこから、「資源制約問題」が噴出して来ざるを得ないのは火を見るよりも明らかなのである。こうして日本経済は、まさに70年代に「資源問題」の爆発を必然化させていく。

そうであれば、このような「資源制約」が日本経済へ「コスト上昇」要因

第6表：主要鉱物資源の海外依存度（昭和49年）（単位：％）

	アメリカ	西ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	日 本
銅	26.1	99.8	99.9	100.0	99.7	90.1
鉛	41.5	88.5	88.2	98.5	88.9	80.3
亜鉛	61.8	70.1	95.3	98.9	61.6	64.5
ポーキサイト	60.9	99.8	0	100.0	91.0	100.0
錫	100.0	100.0	98.2	80.8	100.0	98.5
ニッケル	93.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉄 鉱 石	34.1	94.1	8.8	80.3	97.9	99.4
石炭(含原料炭)	0	0	37.2	0	93.5	72.2
原 油	26.2	94.3	99.1	99.9	99.2	99.7

(資料) 通産省『通商白書』昭和51年版, 総論, 107ページより。

として現実化するのには当然であるが、その関連を、最後に「資源輸入の増大」という点から総括しておきたい。それについての貿易収支面は後に詳述するので、ここでは、もう一歩大きく「主要資源輸入の世界市場におけるシェア」(%) (第7表) という側面からフォローすると、以下のような数字が見えてくる。つまり、「1962-74年」間において、鉄鉱石=26.1→39.9, 銅=7.0→23.2, 鉛=4.4→13.7, 亜鉛=3.7→15.6, ポーキサイト=3.3→11.1, 錫=9.0→21.2, ニッケル=4.2→14.3, 石炭=8.4→29.7, 原油=7.3→15.4, 天然ガス=0.0→4.4, という図式で、それぞれその世界的輸入シェアを激増させている。ちなみにこの数字は、鉛(74年16.0%)・ポーキサイト(16.9%)・天然ガス(20.3%)の3つを除いて、他の品目は全て西ドイツをも大きく凌駕していて、おそらく世界最大の規模を占めているといつてよい。

したがって、この「資源問題」が「コスト面」から企業投資を基本的に制約したのはいうまでもないから、それを通して、低成長への転換が強制されたのは自明だったのである。

第7表：主要資源輸入の世界市場におけるシェア (単位：%)

	日 本		アメリカ		西ドイツ	
	1962年	1974	1962	1974	1962	1974
鉄 鉱 石	26.1	39.9	26.6	12.9	24.3	17.6
銅	7.0	23.2	15.2	9.2	17.1	16.7
鉛	4.4	13.7	32.4	12.6	15.3	16.0
亜 鉛	3.7	15.6	30.6	24.2	14.1	12.5
ポーキサイト	3.3	11.1	37.2	14.6	11.2	16.9
錫	9.0	21.2	33.6	27.6	9.4	10.2
ニ ッ ケ ル	4.2	14.3	42.1	28.3	8.0	8.7
石 炭	8.4	29.7	0.2	2.1	7.9	4.0
原 油	7.3	15.4	15.2	11.3	6.7	6.8
天 然 ガ ス	0.0	4.4	91.8	24.6	0.0	20.3

(資料) 通産省『通商白書』昭和50年版, 総論, 372ページおよび昭和51年版, 総論, 278ページより。

こうして、「資源制約」こそが70年代の「低成長転換」を帰結させたと整理可能だが、さらに注目されるのは、そこからこそ(c)70年代における「対外投資の増加」が発現した点であろう。換言すれば、この「資源制約」に起因する「調達困難—コスト高」は企業の国内投資に障害を招来させて一種の「資本過剰化」を帰結させるから、そこから、この「過剰資本処理」の一方策として「海外投資」の追及が強まるのは当然であった。そこでまず確認する必要があるのは、この「資源制約」を反映した(i)「稼働率」の動向だとみてよいが、いまそれを「製造業の稼働率指数」(1970年=100, %)に代表させれば例えば以下のような軌跡が描かれる。最初に「製造工業」全体だが、それは72年=95.0→74年=91.4→75年=81.2→76年=87.4(第8表)と推移するから、基調的には、「第1次石油危機」を分水嶺とした傾向的な稼働率低下が否定できない。その点をもう一段深めて検出するために産業別動向にまで立ち入ると、まず何ととっても高いレベルを持続させているのは「機械」であって、例えば「第1次石油危機」を挟んでも73年=102.2→74年=94.3→75年=88.0→76年=96.5と好調が続く。おそらく、輸出に牽引された自動車・家電などのフル生産がその要因だと推測できるが、こうして一方で、「資源

第8表：製造業の稼働率指数 (昭和45年=100)

	昭和40年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年
製 造 工 業	85.5	100.0	94.5	95.0	100.6	91.4	81.2	87.4
鉄 鋼	82.4	100.0	87.8	89.6	101.0	92.8	78.4	79.7
非 鉄 金 属	94.8	100.0	93.1	99.3	110.0	86.4	72.4	86.1
金 属 製 品	72.7	100.0	94.2	96.4	105.8	95.2	72.1	70.7
機 械	85.2	100.0	95.6	97.9	102.2	94.3	88.0	96.5
窯 業・土 石	97.4	100.0	97.5	98.4	109.9	95.9	82.0	89.3
化 学	82.7	100.0	91.8	90.1	95.7	89.9	72.6	77.4
石 油・石 炭 製 品	…	100.0	95.3	91.0	91.8	84.1	76.8	76.1
パ ル プ・紙・紙 加 工 品	81.3	100.0	96.5	97.8	94.2	85.8	73.0	80.1
織 維	90.1	100.0	98.8	96.8	101.6	90.7	83.6	82.1
ゴ ム 製 品	79.7	100.0	95.9	100.0	102.2	88.8	88.7	85.6

(資料) 通産省調。

「制約」からの影響度が小さい「加工・輸出型部門」での生産拡大がまず確認されてよい。しかしそれはやはり例外と判断すべきであって、他方では、「非鉄金属」(76年=86.1)を除けば、他産業は押しなべて低稼働率に遭遇する以外にはなかった。つまり、76年の数値をとると、鉄鋼=79.7, 金属製品=70.7, 化学=77.4, 石油・石炭製品=76.1という具合で、稼働率は70%水準に低迷を余儀なくされたのであり、取り分け、海外からの資源輸入に強く依存する部門での落ち込みが著しい。

要するに、「資源制約→生産持続困難→稼働率低下」というロジックが検出可能だが、まさにその帰結として、「資本過剰→海外投資」という方向が模索されたのは自明であろう。

そこでこの論理を受けて、(ロ)「海外投資許可額」(100万ドル)へと目を向けてみたい。最初にまず「投資許可総額」を追っていくと、70年=904(うち製造業236, 構成比26%)→72年=2338(526, 22%)→74年=2396(879, 37%)→75年=3278(1088, 33%)となり(第9表)、特に「第1次オイル・

第9表：海外投資許可額の推移 (単位：100万ドル)

	投資許可額	うち製造業		うち資源開発		うち商業サービス業		投資許可累計額
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	
昭和26~36年	447	171	38%	199	45%	77	17%	447
37	98	21	21	37	38	40	41	545
38	126	47	37	28	22	51	41	671
39	119	54	45	22	18	43	37	790
40	159	45	28	46	29	68	43	949
41	227	79	35	78	34	70	31	1,176
42	275	77	28	70	25	128	47	1,451
43	557	67	12	171	31	319	57	2,008
44	665	130	20	314	47	221	33	2,673
45	904	236	26	252	28	416	46	3,577
46	858	291	34	244	28	323	38	4,435
47	2,338	526	22	945	40	867	38	6,773
48	3,497	1,516	43	667	19	1,314	38	10,270
49	2,396	879	37	795	33	722	30	12,666
50	3,278	1,088	33	864	26	1,327	41	15,945

(資料) 日銀資料より作成(『海外投資研究所報』昭和51年8月)。

ショック」局面を画期とした海外投資の急増が直ちに目に入る。例えば「第2次高度成長」期のそれがたかだか100～200レベルだった点を考慮すれば、まさにこの「石油危機」期に、特に製造業中心にして、「資源制約→稼働率低下→資本過剰化」という論理に立脚した海外投資の増大が始動し始めたことは、一目瞭然というべきであろう。しかもこの「資源制約」に関連して、「海外投資」激増の理由にまで入ってみると、「資源開発」事由の大きさが注目しに値する。すなわち、全体のうちこの「資源開発」を目的とするものの比率摘出を試みると、28%→40%→33%→26%（第9表）という数字が得られるから、「資源制約」への対処方法の一環として、「資源開発」を主目的にした「海外投資」の増加が進んだ側面が端的に想像可能といってよい。ここにも、「資源制約」の影響は明白である。

こうして、オイル・ショック期に本格的な海外投資激増傾向が始まったと理解してよいが、その結果、「投資許可累計額」は以下のように膨張を遂げた。つまり、36億ドル→68億ドル→127億ドル→159億ドルという凄まじい伸張テンポであって、この時期以降に明瞭となる、「債権国」化の出発点がまさにこの「石油危機」時に画されたことがよく分かる。

以上で確認した推移動向を前提としたうえで、最後に「海外投資の現状」³⁾をやや断面図的に整理しておきたい。そこでいま、1976年3月31日現在についての「海外直接投資の業種別許可状況（累計）」（100万ドル、%）を点検していくと、ここからも、「資源制約→海外投資」連関のその一端が垣間見られる。それをふまえて最初にやや大区分的に捉えると、「製造業」=5164（構成比32.4%）、「資源開発」=4476（28.0%）、「商業・サービス等」=5766（36.1%）、「支店」=536（3.4%）（第10表）、という構成になる。すでにこの区分レベルでも、——この時期にスタートする金融国際化と対応した、「銀行・証券・保険業」の海外展開を主内容とする「商業・サービス」とあい並んで——、「資源制約」との直接的関連で進行する「資源開発」型と、「資源制約→稼働率低下」に起因する「過剰資本処理」型としての「製造業」との比率の大きさが見取れて、「資源制約」の大きなセクターが、その困難処理のために海外投資に向かう——という連関がまず明瞭だが、それだけには止まらない。

低成長経済への移行と景気変動過程 (村上)

第10表：海外直接投資の業種別・地域別許可状況（累計）昭和51年3月31日（単位：100万ドル）

	北米	中南米	アジア	中近東	欧州	アフリカ	大洋州	合計	%
製 造 業	832 (16.1)	1,536 (29.7)	2,038 (39.5)	126 (2.4)	255 (4.9)	60 (1.2)	317 (6.1)	5,164 (100.0)	(32.4)
食 糧	53	69	92	0	32	8	35	289	(1.8)
織 維	52	237	672	2	18	31	4	1,016	(6.4)
木 材・パルプ	223	106	107	—	—	0	76	512	(3.2)
化 学	46	378	262	58	54	1	88	887	(5.6)
鉄・非鉄	181	265	203	18	34	14	67	782	(4.9)
機 械	85	166	85	4	59	—	6	405	(2.5)
電 機	129	103	250	4	25	2	9	522	(3.3)
輸 送 機	27	172	128	3	4	0	29	363	(2.3)
そ の 他	34	42	240	37	29	3	1	388	(2.4)
資 源 開 発	427 (9.5)	653 (14.6)	1,383 (30.9)	395 (8.8)	853 (19.1)	309 (6.9)	456 (10.2)	4,476 (100.0)	(28.0)
農・林業	26	57	97	2	0	2	31	215	(1.3)
漁・水産業	17	28	36	0	2	25	22	130	(0.8)
鉱 業	384	568	1,250	393	851	282	403	4,131	(25.9)
商業・サービス業等	2,615 (45.3)	689 (11.9)	760 (13.2)	59 (1.0)	1,358 (23.6)	130 (2.3)	154 (2.7)	5,766 (100.0)	(36.1)
建 設 業	40	49	20	2	4	0	1	116	(0.7)
商 業	1,555	185	135	3	260	2	82	2,222	(13.9)
金融・保険業	433	251	152	16	428	1	26	1,307	(8.2)
そ の 他	587	204	453	38	666	127	45	2,121	(13.3)
支 店	43 (8.0)	4 (0.7)	38 (7.1)	397 (74.1)	51 (9.5)	1 (0.2)	3 (0.6)	536 (100.0)	(3.4)
合 計	3,917 (24.6)	2,881 (18.1)	4,219 (26.5)	976 (6.1)	2,518 (15.8)	501 (3.1)	930 (5.8)	15,943 (100.0)	100.0

(資料) 経済企画庁『経済要覧』昭和52年より。

ついでそのうえで、「製造業」と「資源開発」の内訳にまで立ち入ると(第10表), その傾向は一層明白になってくる。すなわち, 第1に「製造業」内訳に関しては明らかな「2極分解」が確認できるといってよく, まず一方で, 「繊維」(1016, 6.4%)・「化学」(887, 5.6%)・「鉄・非鉄」(782, 4.9%)など, 「外国資源依存度」の高い部門において海外投資構成比の大きさが目立つ。それに比較して他方で, 「機械」(405, 2.5%)・「電機」(363, 2.3%)・

「輸送機」(388, 2.4%) などでは海外投資構成比が小さく、したがって、「資源制約」の影響度が軽微なこれら「加工組み立て・輸外型」部門では、まだ依然として海外投資の不可避性は決して大きくない点が推量できよう。こうして、くっきりとした「2極分解」が発現してくる以上、「海外投資」が、「資源制約」を基本的立脚点として進行したことに疑問はあり得まい。

ついで第2として、「資源開発」内訳における「鉱業」の突出性が際立っている。というのも、「農・林業」と「漁・水産業」がそれぞれ215 (1.3%) および130 (0.8%) なのに対して、「鉱業」は4131 (25.9%) となって群を抜くからであって(第10表)、この「資源開発」がほぼ全て「鉱物資源」を指しているのはいわば当然であろう。まさにその意味で、この「資源開発」項目からも、「資源制約→海外投資」連関が検出可能な点はむしろ自明だといってよい。

では、以上のような「投資-生産」動向の下で、③「企業収益」⁴⁾はどのように動いたのだろうか。そこでいくつかの側面から企業収益状況を探っていくが、まず最初に、その最もラフな指標として(a)「粗利益量」(1000億円)の推移からみておきたい。その場合、ここでは『付加価値』マイナス『人件費』によってこの「粗利益量」を定義することにするが、そうすれば、まずこの「粗利益量」によって「企業収益」の外枠的「源泉」水準が以下のように画されることになる。すなわち、例えば『主要企業経営分析』(日銀)によれば、その推移は、70年=31→71年=29→72年=34→73年=48→74年=47→75年=37→76年=52→77年=51→78年=53→79年=69、という軌跡で把握できる。したがって、経済環境が大きく変化する78-79年を別にすれば、全体として捗々しい上昇は決して読み取れない。ヨリ直裁に言えば、むしろ極めて脆弱な中身だとこそ表現すべきであって、事実、71年・74年・75年・77年の「4ポイント」においては、その絶対的減少にさえ見舞われているのである。いうまでもなく、「第1次石油危機」によるダメージそのものであろう。

こう考えると、「企業利益『率』」のまず前提をなす「収益『額』」そのものが何よりも「絶対的」に減少する——という事態が発生しているわけであり、その深刻性が見て取れる。

低成長経済への移行と景気変動過程 (村上)

それを確認したうえで次に、(b)「企業利益率」自体へと視点を広げよう。その点から最初に(i)「経常利益率」はどうか。その際、まずこの指標を(i)「経常利益/売上高」(%)によって定義したうえでその年次推移をフォローしていくと、70年=4.74→72年=3.97→74年=3.59→76年=2.50→78年=3.05(第11表)という経過を辿る。一見して低い水準での低空飛行が続くという

第11表：経常利益率と人件費率の推移〈製造業〉(単位：%)

	『主要企業経営分析』		『法人企業統計年報』	
	経常利益 売上高	人件費 売上高	経常利益 売上高	人件費 売上高
1960年度	7.28	10.58	5.28	12.65
61	6.52	10.58	5.40	12.15
62	5.22	10.87	4.47	13.18
63	5.83	10.53	4.57	13.06
64	5.22	10.94	3.92	13.16
65	4.28	11.41	3.30	14.19
66	5.35	11.09	4.15	12.55
67	6.09	10.83	4.86	12.97
68	5.87	11.03	4.81	13.70
69	6.23	11.00	5.22	13.36
70	5.42	11.35	4.74	14.05
71	3.73	12.11	3.35	15.17
72	4.54	12.36	3.97	15.45
73	5.94	12.24	5.56	14.61
74	3.33	12.61	3.59	15.35
75	1.05	12.28	1.22	16.63
76	2.92	11.83	2.50	15.72
77	2.88	12.10	2.56	15.81
78	3.49	12.05	3.05	16.15
79	4.53	10.94	4.04	15.07

(注) 1979年度製造業社数、『主要企業経営分析』は353社、『法人企業統計年報』は、374,871社である。

勘定科目の分類は両統計ともに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に準拠している。

(資料) 日本銀行調査統計局『主要企業経営分析』、大蔵省証券局『法人企業統計年報』。

しかないが、その中でも特に75年には、オイル・ショックのダメージを受けて瞬間風速的には1.22%にまで落ち込んだ。いずれにしても、高度成長期にはこの指標はおおむね「4-5%」が確保されていた以上、この局面での全般的な低位性は如何せん否定し得まい。ついで、この低位性の規定要因を知るために、(ロ)「人件費/売上高」(%)指標のチェックを試みると、この局面での持続的上昇基調が浮かび上がってくる。例えばそれは、14.05→15.45→15.35→15.72→16.15(第11表)というライン上を進行するかぎり、着実かつ持続的な「人件費比率」の増加傾向がまさに手に取るようにわかる。その場合、この「人件費アップ」動向は「第2次高度成長期」からの制約条件であって、あえて指摘する必要もないが、例えばその時期でさえこの「人件費比率」はまだ「12-13%」水準に止まっていたから、この局面での「14-16%」というレベルは、極めて危機的状況であった点には注意を要しよう。「利益率低位性」に対する「人件費」影響度の高さが、まず確認されてよい。

しかしそれだけではない。この「人件費」と並んで、「利益率」に強い影響力を発揮する「コスト要因」としては他に(ハ)「金融費・材料費」が注目に値する。そこでまず「金融費」だが、それを「金融費/売上高」(%)に即して摘出すると、70年=4.21→71年=4.73→72年=4.37→73年=3.95→74年=4.54→75年=5.09→76年=4.61→77年=4.12(第12表)と経過する以上、4%後半から5%台をうかがうレベルで推移したと理解されてよい。例えば60年代後半にあっては、この比率はせいぜい3%から4%前半止まりであったから、この70年代に入って企業の金融費用の負担が高まり、それが企業収益を圧迫している断面がよくわかる。しかし「コスト上昇要因」としてさらに比重が大きいのは「材料費」に他ならず、「材料費/売上高」(%)の動向を追えば、以下のような数値が刻まれる。つまり、52.67→50.86→48.66→50.75→55.13→53.19→52.65→51.52(第12表)となり、「第1次石油危機」時にはピークの55%を記録しつつその後も高止まりが持続していく。その点で、「資源制約→材料コスト上昇→利益率低下」という論理が明瞭なのであり、先の「人件費・金融費」に加えてこの「材料費」もが、過剰蓄積の1要因として作用することによって「利益率低下」を帰結させた。

こうして、「人件費・金融費・材料費」各側面からのコスト上昇が進み、

第12表：総コストの上昇（製造業）（単位：％）

	経常利益	人件費	金融費	減価償却費	材料費
	売上高	売上高	売上高	売上高	売上高
1960年度	7.28	10.58	3.61	4.35	55.40
61	6.52	10.58	3.84	4.89	53.58
62	5.22	10.87	4.53	5.15	50.40
63	5.83	10.53	4.55	4.96	51.48
64	5.22	10.94	4.72	5.08	53.82
65	4.28	11.41	5.09	5.04	51.79
66	5.35	11.09	4.60	4.55	52.22
67	6.09	10.83	4.09	4.24	53.54
68	5.87	11.03	4.07	4.22	52.73
69	6.23	11.00	3.97	4.21	53.13
70	5.42	11.35	4.21	4.43	52.67
71	3.73	12.11	4.73	4.78	50.86
72	4.54	12.36	4.37	4.55	48.66
73	5.98	12.24	3.95	3.90	50.75
74	3.33	12.61	4.54	3.48	55.13
75	1.05	12.28	5.09	3.79	53.19
76	2.92	11.83	4.61	3.41	52.65
77	2.88	12.10	4.12	3.32	51.52
78	3.49	12.05	3.50	3.43	49.32
79	4.53	10.94	3.36	3.20	48.44

（資料） 日本銀行調査統計局『主要企業経営分析』。

その結果「過剰蓄積」が帰結して、「利潤量・利益率」の両方向において「企業収益のピンチ」が発現した——と考えるべき。そこで最後に、このような「過剰蓄積」傾向を「生産実体」レベルから裏付けるために、(c)「労働生産性—賃金コスト」関連にまで下降してみよう。その場合、この実体連関は3つの水準から解析可能だが、まず(i)第1水準は「生産実体」側面の動向であって、70年＝「産出量指数(75年＝100)」91.3、「労働投入量指数」120.7→75年＝100.0, 100.0→80年＝142.9, 91.7→85年＝174.5, 89.1（第13表）という記録が手に入る以上、一方での「産出量」著増と他方での「労働投入量」

第13表：製造業の労働生産性 (1975年=100)

暦年	産出量指数	労働投入量指数	労働生産性指数	賃金指数	賃金コスト指数
1955	10.7	61.1	18.3	10.1	55.2
60	24.8	89.6	28.3	13.6	48.1
65	43.3	108.1	40.9	22.0	53.8
70	91.3	120.7	76.7	43.7	57.0
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80	142.9	91.7	156.0	149.9	96.1
85	174.5	89.1	193.3	187.5	97.1
90	219.1	84.3	257.1	225.0	87.5
95	208.4	78.1	264.8	248.0	93.7
2000	219.5	72.4	300.0	257.4	85.8

(資料) 社会経済生産性本部『活用労働統計』より作成 (1975年を基準年として計算)。

著減とが明瞭だから、まず最初に「労働生産性」の上昇が明らかに推測できる。したがって、それを次に(ⅱ)第2水準たる「労働生産性指数」側面で確認すると、それは76.7→100.0→156.6→193.3 (第13表) と経過して、顕著な急上昇が明白に検出可能だといってよい。こうして第2水準のまず一面として「労働生産性」の上昇が確認できるが、それと対抗関係にある、他面の「賃金指数」側面はどうか。そこで「賃金指数」をフォローしていくと、43.7→100.0→149.9→187.5 (第13表) という数字が拾えるから、「労働生産性指数」と同様に、この「賃金指数」の膨張ぶりにも目を瞠らされよう。

そうであれば最終的には、「賃金指数／労働生産性指数」によって計量される、(ⅲ)第3水準としての「賃金コスト指数」が決定的な問題となってこざるを得ないが、それは以下のように推移する。すなわち、57.0→100.0→96.1→97.1 (第13表) という軌道上を進む以上、「第1次オイル・ショック」に直面してまず急上昇を強制され、その後一旦は下降して改善をみせたものの、80年代以降には再度上昇に転じて資本効率は低下を余儀なくされ続けている——という全体構図が結論される以外にはない。要するに、この局面での「利益率低落傾向」の基礎には明らかな「過剰蓄積現象」が存在し、その結果、企業収益は低迷を続けたわけであろう。

[2] 資金調達 ついで第2に、以上のような企業の「資本投資」を支えた、(2)その「資金調達」⁵⁾動向へと視角を転換させよう。そこで最初に全体の外枠として①「企業資金調達の全般的動向」から入るが、まず(a)「部門別資金過不足」(%) 状況にあらかじめ注意を払っておきたい。いま(イ)「部門別資金過不足」(%) の推移を大まかに辿ると、周知の通り、「法人企業」部門は首尾一貫してしかも圧倒的な「資金不足」部門を構成し続けてきたが、しかし、その「不足程度」には明らかな縮小傾向が見て取れる。すなわち、この「法人部門」は、まず1968-70年期にはその資金不足状況が-63.5%だったものがついで71-73年期になって-55.2%へと縮小し、さらに当面の74-75年局面では-49.1%にまで低下している(第14表)。換言すれば、法人企業による調達資金量の減少が70年代以降に継続して進行しているわけであって、繰り返し指摘してきた、70年代での「過剰投資-投資停滞」基調が、企業を巡るこの資金過不足状況の構図的变化の中に端的に反映されていよう。それに対して、この時期から不足レベルを加速させるのは、いうまでもなく「赤字国債」増加に立脚する「公共部門」(-16.8%→-22.0%→-50.9%) (第14表) であって、「法人部門」を凌駕していく。

したがってまず最も大枠の図式として、企業による資金需要が、特に70年代以降傾向的に低落している点が明瞭である。まさに「70年代投資行動の変質」が明白だといってよい。

第14表：部門別資金過不足の推移 (単位：%)

	昭和 34~36年	37~39	40~42	43~45	46~48	49~50
民間部門	-6.1	9.2	44.4	27.7	34.9	46.0
法人企業	-88.7	-74.8	-55.6	-63.5	-55.2	-49.1
個人	82.6	84.0	100.0	91.2	90.1	95.1
公共部門	2.9	-15.4	-37.2	-16.8	-22.0	-50.9
政府	14.2	9.8	-4.3	8.8	9.9	-9.1
公社・公団・ 地方公共団体	-11.3	-25.2	-32.9	-25.6	-31.8	-41.9
海外部門	3.2	6.2	-7.2	-10.9	-12.9	4.9

(資料) 日本銀行『資金循環表』より。

1) -は資金不足。

ついでこの傾向をもう一段深く理解するために、(ロ)「部門別資金過不足」を、「対名目 GNP 比率」(%) の点からいわば「不足資金絶対量」に即して確認してみよう。そうすると、「公共部門」が71-75年=△4.1→76-80年=△7.7→81-85年=△6.1 (第15表) と動いて「資金不足」程度を拡大しているのに比較して、「法人企業部門」は△6.8→△2.8→△2.6となるから、「資金不足」程度は明らかに縮小し続けている。したがって、「資金不足」の「相対的」レベル低下のみならず、このように「不足の絶対的」水準自体にも低下が検出可能である以上、「70年代企業資金需要の停滞傾向」はいまや一目瞭然だというべきであろう。

そうであれば、企業に関するこの「部門別資金過不足」状況については、結局以下のように(イ)「集約」可能といてよい。すなわち、70年代における「企業部門」の「資金不足」レベルは明瞭に縮小傾向にあるのであり、一面で、それは「景気停滞」の別表現であると同時に、他面で、それこそが「景気停滞」を帰結させたまさに主要要因なのだ——と。

以上のような大枠を前提として、次に(b)「企業資金調達」動向そのものへ進もう。そこで最初に(イ)「部門別資金調達額構成」(%) から入っていくと、全体を「法人企業・個人・公共」の3部門に区分した場合、「法人企業」がその圧倒的部分を占める点はいうまでもないが、問題の焦点はその比率の継続的低下傾向にこそある。実際、例えばいま「法人企業」のウエイト推移を

第15表：経済各部門別資金過不足 (対名目 GNP 比率) (単位：%)

年度 \ 部門	個人	法人企業	公共	金融	海外
1966~70	8.5	△6.5	△2.2	1.0	△0.8
71~75	10.2	△6.8	△4.1	1.1	△0.4
76~80	10.0	△2.8	△7.7	0.8	△0.3
81~85	10.2	△2.6	△6.1	0.4	△1.9
86~90	8.9	△5.0	△0.6	0.7	△2.6

(資料) 日本銀行編『経済統計年報』各年版。

低成長経済への移行と景気変動過程 (村上)

追えば、68-70年=64%→71-73年=60.7%→74-75年=48.8% (第16表) となるから、縮小基調の下で、「第1次石油危機」後にはとうとう50%をさえ割っていく。ちなみに60年代には、「法人企業」のこの構成比が70~80%にも上っていたことを勘案すれば、特にこの70年代に至って、企業が資金需要をいかに減少させているかが手に取るようにわかろう。それに比較して「資金需要」の中心に躍り出たものこそ、いうまでもなく「赤字国債増加」を土台とする「公共」(17%→18.2%→31.5%) (第16表) 以外ではないが、いずれにしてもこうして、企業・資金調達額の構成比的減少がまず明白だ——と整理されてよい。

そのうえで(ロ)「企業資金調達額」(年平均額、10億円) そのものの推移に目を移すと、その概略は以下ようになる。すなわち、62-64年が3661だったのに対して65-70年には6440へと増加し、その後70年代入っても71-74年=

第16表：国内経済部門の資金調達 (単位：%)

		昭和 34~36年	37~39	40~42	43~45	46~48	49~50		
部 門 別	法人企業	80	74	60	64	60.7	48.8		
	個人	13	13	17	19	21.0	19.7		
	公共	7	13	23	17	18.2	31.5		
形 態 別	借入金	69	74	74	79	80.8	72.3		
	(市中借入)	(59)	(63)	(62)	(66)	(68.3)	(52.9)		
	(政府借入)	(10)	(11)	(12)	(13)	(12.5)	(19.5)		
	証券発行	25	20	25	18	17.5	26.1		
	(債券)	(9)	(4)	(21)	(14)	(13.3)	(19.9)		
	(株式)	(16)	(11)	(4)	(4)	(4.2)	(6.2)		
	外資	6	6	1	3	1.7	1.6		
資金調達額(A)		(36年)	(39年)	(42年)	(45年)	(46年)	(47年)	(48年)	(50年)
(億円)		48,390	66,602	101,280	168,869	234,530	299,757	313,985	365,632
(A)／国内総投資		62.4	63.5	62.3	60.2	80.6	90.4	69.1	

(資料) 日本銀行『調査月報』各年5月号より。

12527 (第17表) と多額の水準が続く以上、企業の資金調達額が増加を停止したわけではもちろんない。しかし問題はその増加テンポであって、増加率にまで視点を狭めると、企業資金調達額の増加は明らかに停滞・微減基調へと転じている。その点で、70年代に差し掛かるとともに、先にみたいわば「相対的」な資金調達比率の低下だけでなく、資金調達絶対額さえもが停滞傾向を余儀なくされた点が理解できる。まさに、「70年代停滞現象」の資金調達面への明確な反映だというべきであろう。

以上を前提として、最後に「自己資本比率」の現況にもふれておきたい。先にも指摘した通り、「第2次高度成長」期を画期にして、「全般的自己資本比率＝低下」・「設備資金内部資金比率＝上昇」という、やや乖離した動向が進行し始めてくるが、この70年代以降はどうか。この点を念頭において、――設備資金については次に検討することにして――いままず「主要企業の自己資本比率」(%) のフォローを試みると、69年＝全産業総合19.6% (製造業総合22.3%) →71年＝17.6% (20.2%) →73年＝15.8% (19.3%) →74年＝15.2% (18.3%) という軌跡を描くから、「全産業」・「製造業」とも、実に見事な「自己資本比率の低落経過」が浮かび上がってくる (第18表)。みられる

第17表：主要企業の資金調達額 (単位：%)

	昭和32～ 36年平均	37～39 年平均	40～45 年平均	46～49 年平均
減価償却費	17.3	21.1	20.7	17.9
内部留保	4.8	3.1	5.8	6.3
内部資金計	(30.3) 22.1	(32.7) 24.3	(38.5) 26.5	(37.6) 24.1
株式	11.7	9.8	3.3	2.0
社債	6.6	3.8	4.1	4.3
借入金	(44.7) 32.6	(49.1) 36.6	(48.7) 32.3	(52.6) 33.8
その他(主に 営業債務)	27.0	25.5	33.7	35.7
外部資金計	77.9	75.7	73.5	75.9
総計(年平均 額：10億円)	2,182	3,661	6,440	12,527

第18表：主要企業の自己資本比率
(単位：%)

年度下期	全産業総合	製造業総合
昭和35年	28.9	
40	23.8	26.5
42	21.7	24.3
44	19.6	22.3
46	17.6	20.2
48	15.8	19.3
49	15.2	18.3

(資料) 日本銀行『経済統計年報』より。

(資料) 日本銀行『国際比較統計』より。

- (1) カッコ内の数字は、資金調達額から「その他」を除いて計算した内部資金の割合。

通り、70年代に入ると「製造業」でもとうとう20%台を割っている（例えば65年＝23.8%，26.3%）のであって、その低下の著しさが明白だが、この動向に関しては、一方で、65年「証券恐慌」による「株式発行の一層の不振化」というその原因と、他方で、「金融機関借入の固定化→利子負担の増加」に伴う「経営不安定化」というその「帰結」とが、くれぐれも軽視されてはなるまい。

要するに、70年代には、「自己資本比率の低下」と、そこから派生する「大企業のオーバー・ボロウイング状態」とは、改善されるどころかむしろ一層と強化されたわけである。

このような一般的動向を押さえたうえで、次に(c)「調達資金源泉内訳」に目を転じよう。そこで最初にまず(i)「内部資金—外部資金」構成比(%)に着目すると、そのおおまかな推移は次のようである。すなわち、68年＝「内部資金」53.9—「外部資金」46.1→70年＝48.4—51.6→73年＝42.6—57.4→75年＝32.8—67.2→76年＝43.1—56.9→80年＝50.9—49.1（第19表）と動く。したがって一見して複雑な傾向が目に入るが、しかしそれでも、国内・国際的経済環境が大きく変化する80年を除けば、「内部資金ウェイトの中期的低下」基調はやはり否定し難い。いうまでもなく、「株式」を接点として、「内部資金—自己資本」の間に分類上の齟齬があるわけだが、大きな傾向としては、先に検出した「自己資本比率低落」という傾向は、この「内部資金—外部資金」関連からも一応は裏付け可能だと判断されてよい。

この点に立脚しながら、ついで(ii)「外部資金の内部構成」(%)にまで立

第19表：企業の資金源泉 (単位：%)

年度	項目 内部資金	外部資金			合計
		うち有価証券	うち借入金		
1968	53.9	46.1	4.3	39.6	100
70	48.4	51.6	5.8	43.3	100
73	42.6	57.4	6.5	51.1	100
75	32.8	67.2	11.1	58.8	100

(資料) 日本銀行編『日本経済を中心とする国際比較統計』昭和47年版及び昭和52年版。

ち入っていくと、例えば「借入金—有価証券」の内部内訳比率に関して、以下のような数値が拾える。つまり、 $39.6-4.3 \rightarrow 43.3-5.8 \rightarrow 51.1-6.5 \rightarrow 58.8-11.1 \rightarrow 49.3-6.3 \rightarrow 41.2-5.9$ (第19表)と変動するのであって、ここからは、いわゆる「金融自由化—証券化」進展にともなって70年代後半から「有価証券」比率が一定程度は高まるものの、総体的には、いぜんとして「借入金」のウエイトの圧倒性が決して否定できない。したがって、2つの帰結を導出可能であって、まず第1は、70年代全般としては、企業による「外部資金依存」の主たる源泉がなお継続的に「金融機関借入」である点に変化はなく、その意味では「高度成長期型信用構造」の持続が明らかに検出されてよい。そのうえで第2は、しかし「有価証券」比率上昇の「兆し」もやはり無視できず、やがて80年代の進行とともに、「金融自由化」と対応した「直接金融」が進展していく、その前段階的動向だけは、ここで十分に注目しておく必要があろう。

こうして、70年代においても、『借入金』を中軸とした『外部資金』への依存性構図が確認されざるを得ないが、その「依存性」レベルを、例えば(a)「銀行貸出金増加率」(%)によって傍証しておきたい。そこでいま「全国銀行」(「都市銀行」)を対象として「貸出金・対前年増加率」の推移を追うと、以下のような数値が刻まれていく。すなわち、75年=11.5 (10.9) → 77年=9.6 (8.5) → 79年=6.5 (6.1) → 81年=10.8 (10.5) → 82年=10.9 (10.5) (第20表)と図式化できるから、おおよそ10%台を巡るかなり高水準での銀行貸出が続いたことになる。その意味で、70年代以降も、高レベルの「銀行貸出」が明瞭なのである。

要するに、——設備投資・資金調達については確かに「足踏み」が否定できないものの——資金調達全般としてはなお拡大が持続しているのであり、そしてその大部分は、いぜんとして「銀行貸出」によって充足されたのだ——と結論して大過ないように考えられる。

続いて、視点を②「設備投資資金・調達」へと転換してみよう。そうであれば最初にまず(a)「設備資金・調達総額」(億円)推移が前提となるが、ややおおまかな数字を指摘すると以下のような構図が描かれる。すなわち、67—70年平均=32570 → 71—74年平均=46925 (第21表)となるから、70年代に入っ

第20表：銀行の貸出金及び有価証券保有の対前年増加率 (単位：%)

年	項目		貸出金		有価証券		うち国債		うち株式	
	1975	11.5	10.9	21.6	15.4	159.7	151.0	9.3	8.0	
76	11.2	10.5	26.4	25.2	121.2	181.7	10.3	8.8		
77	9.6	8.5	20.2	16.0	44.2	39.9	12.9	9.9		
78	10.5	9.7	21.5	19.8	45.4	41.7	13.8	10.0		
79	6.5	6.1	10.9	5.5	3.3	△5.1	20.5	20.8		
80	7.2	7.1	6.8	3.5	△2.1	△13.6	15.3	16.2		
81	10.8	10.5	8.4	3.8	2.7	△5.7	15.3	14.7		
82	10.9	10.5	5.0	1.6	0.5	△5.7	11.6	11.9		
83	11.1	10.7	7.8	8.1	6.8	10.4	10.9	10.4		
84	13.0	12.1	7.0	5.0	△1.9	△3.6	13.4	14.1		
85	12.7	14.2	10.0	9.8	△1.7	△2.1	10.2	10.8		

(注) 各項目の左側は全国銀行，右側は都市銀行の数値。

(資料) 『経済統計年報』昭和57年版及び昭和63年版。

でも設備資金調達額の増加傾向がもちろん検出されてよいが、しかしその増加テンポにまで目を凝らすと、事態はそう単純ではない。というのも、56-60年平均が8390であった点を考慮に入れば、「第1次高度成長」期→「第2次」期→70年代という経過の過程で、設備資金調達の増加スピードが大きく低落しつつあること——は一目瞭然だからに他ならない。この点は、先に設備投資動向そのものに関する「性格変化」に即してすでに指摘した通りであり、その動向の「資金調達」面への直接的な反映に過ぎないが、何よりも、70年代「投資動向の変質」を的確に把握しておくことが肝要であろう。

この点をふまえて次に(b)「設備資金調達の内訳構成」にまで立ち入ってみよう。そこでまず「内部資金」(億円)総額だが、それは67-70年平均=23559→71-74年平均=36957(第21表)と大きく増加を遂げている。したがって、先に確認した、企業の資金調達額全般でみられた、「外部資金依存性」の持続・定着・拡大とは一見して異なる動向が予測できるが、では、この内部資金充実はどのような源泉から由来しているのだろうか。その点を探るため

に、この内部資金を「内部留保」と「減価償却費」とに区分して追いかけると、その両者は8811-14749→14572-22385（第21表）となって、明らかに「内部留保」の増加ウエイトが大きい。とすれば、獲得利益のうち再投資に回し得ない資金部分の膨張が進行しつつあるとも判断可能なのであって、いわば「資本過剰化」現象の本格的発現とも理解することが可能であろう。

まさにこの側面にも、「設備投資資金調達」における、その「一服性＝足踏み化」が否定できまい。要するに、「資本過剰化」が「内部資金充実」として帰結しているのである。

こう考えられれば、結論的にいって(c)「自己資本比率」の向上が出現してくるはずだが果たしてどうか。そのように意図しつつ、いま「内部資金／設備投資調達額」によって「自己資本比率」の算出を試みると、確かに以下のように図式化できる。すなわち、56-60年平均が47.9%だったのに対して、67-70年平均＝72.3%→71-74年平均＝78.8%（第21表）と経過するから、「自己資本比率」の継続的上昇は一点の曇りもなく明瞭といってよい。こうして、先に確認した「資金調達一般における自己資本比率『低下』」とは裏腹に、「設備資金調達におけるその『上昇』」が乖離的に浮上してくる——と集約することが可能であるが、その基本理由が、何よりも70年代の「資本過剰化」にこそあること、がくれぐれも重要であろう。

念のため最後に、資金調達の「公的ルート」を形成する③「財政投融资」⁶⁾動向にも簡単に閑説しておきたい。まず(a)「財投規模」自体の確認が不可欠だが、やや結論先取的にいえば、「第2次高度成長」期に一旦その重要性を低めたこの財投が、70年代に入って再度その重きを増しつつある。したがってこの時期に、資金調達における財投の地位向上が予測できるが、「財政投融资計画」（当初、百億円）は具体的に以下のように推移した。すな

第21表：主要企業の自己金融力 （単位：億円）

	昭和31～ 35年平均	42～45 年平均	46～49 年平均
設備投資額 (A)	8,390	32,570	46,925
内部資金 (B)	4,024	23,559	36,957
うち { 内部留保	906	8,811	14,572
減価償却費	3,118	14,749	22,385
B/A (%)	47.9	72.3	78.8

(資料) 日本銀行『経済統計年報』より。

わち、1966年=202 (対前年度増加率25.1%) →68年=269 (13.0%) →69年=307 (14.0%) となって一旦は明らかに停滞をみせるが、70年代を迎えて転換が生じ、71年=428 (19.6%) →72年=563 (31.6%) →73年=692 (28.3%) という顕著な増加基調を示す。その傾向線に立脚して、その後も75年=931 (17.5%) →76年=1061 (14.1%) という高い水準での推移が続いた。ちなみに、この時期の「一般会計予算」や「地方財政計画」の伸び率がおおむね15～20%程度だったことを思えば、財投の拡大テンポがいかに大きかったかがわかる。

その場合、財投資金は、政府金融機関などを經由して最終的には企業へと支出されていったのは当然である以上、企業は、70年代には「財投ルート」を通してもその投資資金を大幅に調達することができた。まさに「公的な資金調達ルート」として機能したのである。

そのうえで、(b)財投の「使途別分類構成比」(%)はどう動いたろうか。このような視点から「構成比」推移を追えば、概略として以下の「3グループ」に分類が可能だと思われるが、最初は(i)「拡大グループ」であって、具体的には、「住宅」(70年=19.3→72年=20.2→74年=19.7→76年=22.7)・「厚生福祉施設」(2.8→2.7→3.1→3.7)・「中小企業」(15.4→14.5→15.5→16.6)の3つがここに入ろう。いずれも、いわゆる「民生型」というべきものであり、これを通して、高度成長の「ツケの処理」および「70年型社会的危機」への対処策が追求されたと考えてよい。ついで(ii)「持続グループ」が設定されてよく、例えば「生活環境整備」(11.6→14.0→16.4→15.9)・「道路」(8.6→9.4→8.7→7.6)・「地域開発」(4.0→3.9→3.6→2.8)などがこの範疇にグルーピングされる。まさにこれらこそ、すでにその活動のピークは越えたものの、70年代での「新たな政治・経済的危機」発生に遭遇して、さらに継続的な機能続行を求められている諸機能だと——位置づけ可能であろう。そして最後に(iii)「縮小グループ」に他ならず、「貿易・経済協力」(10.6→9.6→8.8→8.2)・「運輸・通信」(13.2→12.2→13.6→11.4)・「基幹産業」(5.7→4.7→3.0→2.8)などに代表される、すでに局面転換がほぼ完了しその任務を終えてしまった、旧・高度成長促進機能がここに区分されよう。したがって、もはやその拡大の余地は失われているわけである。

とすれば、この「構成比」図式は結局次のような含意を提起していることになる。つまり、財投は、70年代にその重要性を再度高めて企業資金調達ルートの一環を構成したが、その資金流入先は決して景気刺激領域ではなく、いわば「70年代型諸問題の処理」にこそ向けられたのであって、そこにも、「70年代資本過剰化」の断面が表出しているのだ——と。

最後に、70年代財投の重要化を側面から検証するために、(c)「財政投融資／名目国民総生産」(%)の数值変化を摘出しておきたい。そこで年次毎の数字を拾っていくと以下のような軌跡が描かれる。すなわち、例えば69年にはまだ4.93%だったものが70年代に入ってまず5.03%へと上昇をみせるが、その後も、72年=6.23→74年=6.49→76年=6.53→78年=6.70→80年=7.34(第22表)という着実な上昇経路を進行する。換言すれば、国民経済上にお

第22表：財政に関する諸指標 (単位：%)

	一般会計歳出 名目国民総生産	財政投融資 名目国民総生産	租税収入 一般会計歳入	国債収入 一般会計歳入
1965年度	11.44	5.39	78.63	5.23
66	11.71	5.36	72.73	14.62
67	11.55	5.44	74.87	13.39
68	11.10	5.10	78.82	7.62
69	11.02	4.93	82.30	5.80
70	11.20	5.03	83.66	4.10
71	11.99	6.02	77.20	11.91
72	13.21	6.23	73.81	15.24
73	14.29	6.32	77.41	10.54
74	14.64	6.49	71.69	10.60
75	14.02	6.90	61.81	24.59
76	14.59	6.53	60.31	28.71
77	15.43	7.03	56.55	32.48
78	16.68	6.70	60.60	30.58
79	17.51	7.14	56.80	35.42
80	17.19	7.34	59.80	33.51

(注)一般会計：1965-78年度は決算，79年度は補正後予算，80年度は当初予算。
 財政投融資：1965-78年度は実績，79年度は実績見込，80年度は当初計画。
 (資料) 大蔵省主計局『財政統計』昭和55年度版。

ける財投の相対的役割が、それだけ向上しつつあると整理可能なのであって、例えば高度成長期の後半をなす60年代後半でのその数値がせいぜい5%台前半に止まっていたことを思えば、この70年代以降での、「財投役割の再増加」については疑問の余地はあるまい。

そしてその場合、財投のこの対 GNP 比増大が、以下のような2面的意味をもった点にも十分な注意を払っておきたい。すなわち、まず一面で、これが、企業資金調達における「公的ルート」の拡大を意味したのは自明だが、それに加えて他面で、——後に「財政政策」に関して指摘するように——政府による有効需要の追加供給を通ず、「インフレ促進作用」の基本要因をも基本的に担っていた点、これである。まさにこの複合性が重要であろう。

〔3〕雇用動向 以上のような「投資—資金調達」動向をふまえて、次に取り急ぎ第3に(3)「雇用—賃金」⁷⁾側面へと視角を転回させねばならない。そこで最初に①「雇用動向」から入るが、まず(a)「雇用の一般動向」が前提となろう。いま例えば「製造業常用雇用指数」(1975年=100)を利用して雇用推移のフォローを試みると、極めて特徴的な動きが手に入るのであって、具体的には以下のような図式をなす。すなわち、「転型期」終了後は68年=99.4→69年=103.1→70年=107.0とまず上昇を続け、その結果71年には107.7のピークを打つ。しかし「石油危機」の以前に早くも72年=105.7から下降基調へと転換し、それ以降は、73年=106.0→74年=105.5→75年=100.0→76年=98.0→77年=97.1→78年=94.9→79年=94.1→80年=94.8(第23表)というパターンで「見事な」縮減傾向が一貫して続く。したがってここからは、70年代に入って企業が顕著な労働力吸収の削減に転じたことが明白だが、その場合に注意すべきは、その雇用削減が、2度のオイル・ショックによっていわば緊急避難的に実行された帰結なのではなく、むしろそのショックを引き金にして、構造的な「雇用節約型構造」へと生産・経営システムを転換させた結果であること——に他なるまい。

要するに、70年代における企業のなお活発な投資活動は、何よりもこのような「(正規)雇用削減」体制の下で展開された点が明瞭といってよい。いわゆる「減量経営」である。

こうして70—80年代にかけて、「製造業常用雇用」の縮小が進行したが、

第23表：雇用指数

	実質国民 総生産	鉱工業生産	製造業稼働率	製造業労働 生産性	製造業常用雇用	完全失業者
	対前年比 (%)	対前年比 (%)	指 数 1975=100	対前年比(%)	指 数 1975=100	(万人)
1965年	4.4	3.7	111.2	3.5	92.0	57
66	10.0	13.1	118.6	13.0	92.5	65
67	13.2	19.5	128.3	16.5	95.5	63
68	14.4	15.5	132.6	13.8	99.4	59
69	12.1	16.0	133.4	13.6	103.1	57
70	11.2	13.8	130.0	10.4	107.0	59
71	4.7	2.6	122.6	4.4	107.7	64
72	9.0	7.3	123.4	11.1	105.7	73
73	8.8	14.9	128.1	17.5	106.0	68
74	△1.2	△4.0	117.3	△0.5	105.5	73
75	2.4	△11.0	100.0	△3.9	100.0	100
76	5.3	11.1	108.3	12.3	98.0	108
77	5.3	4.1	107.5	5.1	97.1	110
78	5.1	6.2	110.7	8.0	94.9	124
79	5.6	8.3	118.9	12.1	94.1	117
80	4.2	7.1	119.6	9.2	94.8	114

④ 国民総生産1970年以前は1965年価格、1971年以降は1975年価格。
 (資料) 経済企画庁『国民経済計算年報』, 日本銀行調査統計局『経済統計年報』他。

その結果, (b)「産業別雇用構成」に一定の変動が生じたことはいうまでもない。つまり「第2次産業」の「雇用構成比」に伸び悩みが派生していくのは当然であって, 事実, 「第1次産業—第2次産業—第3次産業」間の比率(%)は, 以下のように変動をみせた。すなわち, 1960年代=33-29-37→70年代=20-35-46→80年代=11-35-54という構図であって, 第1次産業の構造的衰退はともかく, 70-80年代にかけての「第2次産業の停滞」が特に目立つ。もちろんこの傾向は, より大きな方向としては, 「産業のサービス化・ソフト化」という地殻変動からする「第3次産業の拡張基調」とも重奏しているのは当然だが, 70年代型「減量経営」に立脚した, 「雇用削減システム」の展開と構造的に連関している点は否定できない。

そのうえで最後に, この雇用に関連して最も興味深い論点をなす(c)「産業部門別雇用動向」に目を向けてみよう。そこでいま, 70年代の中でも特に焦

点となる「オイル・ショック後」における、「部門別常用労働者雇用指数」(1973年=100)をフォローしてみると(第24表)、いわば「勝ち組み」と「負け組み」とのコントラストが鮮明に浮かび上がってくる。まず増加が顕著なのは予想通り「サービス関連部門」であって、——「産業計」が74年=100.2→75年=98.2→76年=96.6である中で——例えば「金融保険業」(99.6→100.7→100.5)・「小売・卸売業」(100.0→100.1→100.5)・「サービス業」(102.9→105.7→106.8)などが高い伸びを示した。それに対して停滞を余儀なくされたのは、「鉱業」(85.3→78.9→73.6)・「建設業」(100.1→94.4→93.3)・「製造業」(99.5→94.2→91.6)などに他ならず、「資源制約・大規模設備」面でネックを生じさせたセクターでの縮小が特に目に付こう。しかも、「製造業」

第24表：オイルショック後の常用労働者雇用指数の動向¹⁾

	昭46年	48	49	50	51
調査産業計	98.2	100.0	100.2	98.2	96.6
(サービス業を除く)	99.7	100.0	99.7	96.5	94.4
鉱業	147.6	100.0	85.3	78.9	73.6
建設業	91.1	100.0	100.1	94.4	93.3
製造業	101.6	100.0	99.5	94.2	91.6
食料品・たばこ	103.3	100.0	100.3	102.7	107.0
繊維	111.6	100.0	93.9	81.3	78.3
化学	105.3	100.0	99.5	97.7	95.5
鉄鋼	103.8	100.0	101.5	101.0	94.7
金属製品	101.1	100.0	99.5	90.6	86.1
一般機械器具	104.5	100.0	100.5	94.5	88.0
電気機械器具	100.9	100.0	99.4	89.2	89.5
輸送用機械器具	92.8	100.0	102.0	99.8	96.4
卸・小売業	97.3	100.0	100.0	100.1	99.6
金融保険業	95.5	100.0	99.6	100.7	100.5
不動産業	73.8	100.0	96.5	92.8	87.3
運輸・通信業	102.5	100.0	100.5	100.8	99.0
電気・ガス・水道熱供給業	97.1	100.0	101.0	101.6	101.3
サービス業	93.3	100.0	102.9	105.7	106.8

(資料) 労働省『毎月勤労統計調査報告』。

1) 昭和50年基準の指数を、昭和48年=100として計算したものを。

の中でも取り分け「重化学工業」部門での閉塞感が大きく、例えば76年時点では「化学」=95.5・「鉄鋼」=94.7・「金属製品」=86.1となって、その落ち込みが大きい。

そうであれば、いまやこう結論されてよい。つまり、70年代には全体として「雇用節約型投資」が進行したが、それは「2極化」パターンを発現させたのであり、何よりも「重厚長大」セクターにおいてこそより加速的な「雇用削減作用」を引き起こした——のだと。

以上ここまでで、70年代における「減量経営＝労働力吸収削減」型「雇用動向」の基本線を検出してみた。そうであれば、この「雇用動向」が次に②「賃金動向」⁸⁾へも特有な作用を發揮したのは自明だといってよいが、その点を最初に大枠として(a)「労働市場」の側面から概観しておこう。そこでいま(i)「一般新規求人数」(新規「学卒」を除く、千人)を追うと、1970年＝「産業計」510(「製造業」255)→72年＝499(217)→74年＝461(176)→75年＝323(106)(第25表)という数値が拾える。みられる通り明瞭な「求人数」の下落であって、何度も確認してきた「雇用削減」現象が手に取るように把握可能だが、しかも、製造業の減少が一層著しいこと、および石油危機を画期とする74年以降の落ち込みが特に顕著なこと——が取り分け印象深い。明らかに、企業からの労働力需要は大きく縮小に転じている。

そのうえで、その帰結たる(ii)「一般求人倍率」が問題となるが、その倍率は以下のように動く。すなわち、1.4→1.2→1.2→0.6(第25表)という経過で

第25表：一般・学卒別新規求人数 (単位：1,000人、倍)

	一般新規求人数 (新規学卒を除く)		一般求人倍率	新規学卒 求人数 (中高計)
	産業計	製造業		
昭和45年	510	255	1.4	3,100
46	440	190	1.1	—
47	499	217	1.2	—
48	664	313	1.8	2,307
49	461	176	1.2	2,709
50	323	106	0.6	2,046

(資料) 労働省『職業安定業務統計』。

明瞭な低下基調を示すから、いま検出した、企業の労働力需要の低落がこの求人倍率低下となつてははっきりと反映されている。したがってその点で、「減量経営→雇用削減→求人倍率低下」という論理が明確に貫徹しているのであって、「70年代型雇用動向」の基本構図が見て取れる。そしてこの傾向は、次に(イ)「新規学卒求人数」(中高計)に絞ってみても同様といつてよく、その求人数は例えば70年には3100であったものが、その後は73年=2307→74年=2709と連年減少を続け、その結果75年には2046にまで落ち込む(第25表)。これまでは、いわば新卒を焦点にしてこそ求人倍率の上昇が進行してきたが、70年代に入つては、むしろ新卒がターゲットになってこそその低下が表面化している。要するに、70年代における「雇用節約型動向」が確認されてよい。

そこで次の問題は、この「労働力需要停滞」が賃金動向へ与える作用の検出であろう。その方向からまず(a)「賃金推移」を押さえておく必要があるが、最初に(イ)「平均給与額」(千円)推移を追うと、65年=393→70年=756→75年=1772→80年=2633→85年=3170と動く。もちろん着実な増加が一応は否定できないものの、例えば65-70年間や70-75年間などに比較すれば、75-80年間および80-85年間での給与の伸びが明らかに停滞していること——は一目瞭然だと思われる。こうして、まず現金給与額に停滞が生じていよう。

さらにこの停滞基調は、次に(ロ)「実質賃金指数」(1935年=100)からみても明白といつてよい。というのも、65年=171.9→70年=253.4→75年=346.9→80年=373.8→85年=388.3というのがその軌跡である以上、65-75年の10年間における極めて顕著な伸びに比較して、75年以降には明瞭な停滞に落ち込んでいる——と結論づける以外にはないからである。したがって、「雇用減少→現金給与停滞」は「実質賃金停滞」となって帰着する。

要するに、70年代での「賃金の伸び悩み」傾向が基本的に否定し得ないが、では、そのような賃金停滞基調を促進させているのはどのような産業部門なのだろうか。そこでそれを知るために(イ)「産業部門別賃金上昇率」(%) (第26表)にまで目を向けてみよう。いま、「調査産業計」のそれが66-70年平均=13.8%→71-75年平均=18.6%であるのに対して、重化学工業を中心とする基幹産業の伸び率は以下のような構図を描く。すなわち、化学=14.6→18.3、鉄鋼=15.2→17.0、金属製品=15.3→18.5、電気機器=15.0→19.0、輸

第26表：製造業中分類別

	昭和30～36年 ¹⁾	37～40年	41～45年	46～50年
食 料 品	5.0 (7.4)	11.7	13.5	18.9
織 維	7.2 (10.0)	11.6	16.3	17.0
衣 服	7.4 (9.3)	12.5	12.6	19.3
木 材	7.5 (6.4)	13.1	14.7	19.1
家 具	7.7 (8.0)	12.1	14.0	19.2
パ ル プ 紙	3.5 (7.0)	9.1	14.3	18.3
出 版 印 刷	8.0 (9.0)	11.4	12.9	19.0
化 学	7.6 (8.6)	9.3	14.6	18.3
鉄 鋼	7.1 (11.4)	7.6	15.2	17.0
金 属 製 品	5.9 (10.1)	11.4	15.3	18.5
一 般 機 械	8.1 (12.0)	8.8	16.4	17.1
電 気 機 器	3.7 (12.3)	9.1	15.0	19.0
輸 送 機 器	6.7 (9.7)	7.9	13.7	17.3
精 密 機 器	6.2 (9.3)	8.9	14.8	17.6

(資料) 労働省『毎月勤労統計』(30人以上)。

送機器=13.7→17.3, 精密機器=14.8→17.6という具合であって、ここからは、好調な家電を中軸とした「電気機器」以外の全重化学工業セクターは、押しなべて、「66-70年期」には平均を上回っていたにもかかわらず「71-75年期」にはそれに届かなくなる——という特徴的な図式が浮上してくる。その点で、70年代の全般的な「賃金伸び悩み」現象をもたらしたその何よりもの要因が、「資源制約」に直面した「重厚長大」部門の不振であったことは、いまや明白ではないか。まさに「石油危機」が招来させた「資源制約」の影響は極めて大きい。

以上をうけて最後に、この「雇用動向」を(c)「労働分配率」(%)推移の側面からも集約しておきたい。先にもみた通りこの70年代では、まず一方で「企業収益の停滞」が明らかだったし、しかし他方ではいま確認した如くに、「賃金の伸び悩み」も決して無視はできなかった。とすれば、この「労働分配率」も流動的に動揺する以外にはないとみるべきであって、事実それは、以下のような拡散過程を続けた。すなわち、69年=34.69→71年=37.80→73年=36.29→75年=44.26→77年=41.70→78年=40.51 (第27表) と変化してい

くから、極めて振幅の大きな上下拡散運動が展開されたという他はない。その点で、この70年代こそ、「新たな資本一賃労働関係」構築への、その模索過程だったのだと判断すべきであろう。

このように整理できれば、雇用動向の全体は③「失業率」のサイドから以下のように総括されてよい。まず(a)「完全失業者」(万人)の推移に注目すると、それは、70年=59→72年=73→74年=73→76年=108→78年=124→80年=114と動いて、連年持続的に増大を示しながら、76年以降はついに100万人の大病を越えるに至った。例えば60年代後半にはまだ50～60万人水準だったから、その増大のレベルはかなり大きいといわねばならない。いうまでもなく、繰り返し確認してきた、70年代に生じ始めた「雇用節約型=減量経営」こそその主因とみる以外にはないが、この傾向をついで(b)「失業率」で追うとどうか。そこで「失業率」(%)推移に目を移すと、70年=1.1→72年=1.4→74年=1.4→76年=2.0→78年=2.2→

80年=2.0→82年=2.4→84年=2.7という軌跡が描かれるから、事態は余りにも明白だといってよい。すなわち、失業率は70～80年代にかけて、まさに「単調増加型」で上昇傾向を続けているのであって、「失業の継続的拡大」基調は一目瞭然だと思われる。いま直前で指摘した「失業者数」増加は、「失業率」上昇によって見事に検証される。

こう理解できれば、最後に以下のように(c)「総括」可能ではないか。すな

第27表：労働分配率 (%)

	剰余価値率	労働分配率
	A/C	D/B
1955年	271.02	40.20
56	272.96	39.57
57	266.61	36.80
58	281.34	40.67
59	294.72	37.07
60	307.01	34.77
61	299.68	34.96
62	293.56	36.86
63	303.26	36.79
64	292.67	36.88
65	283.07	39.11
66	300.66	37.41
67	320.29	34.72
68	319.23	34.93
69	320.04	34.69
70	315.61	34.74
71	295.35	37.80
72	295.90	38.27
73	303.82	36.29
74	266.52	38.13
75	250.08	44.26
76	269.97	41.77
77	273.84	41.70
78	294.24	40.51

(資料) 通産省『工業統計表』。

わち、70年代以降の「生産的投資」停滞に起因する企業の「労働力需要」削減は、一方で、「雇用節約型」構造を進展させることによって「賃金伸び悩み」に帰結したとともに、他方で、「労働力排出」を深化させることを通じて「失業」増大に帰着した——のだと。「雇用構造」の転換である。

II 対応——国家政策

[1] 国際収支 次に国家政策に視角を転換させていくが、第1に、国家政策発動の大枠を形成する(1)「国際収支」動向が前提にされねばならない。そこでまず①「貿易動向」⁹⁾から入るが、最初に(a)「輸出入一般推移」(百億円)は以下のように動く。つまり、70年=輸出695-輸入679→72年=880-729→74年=1620-1807→76年=1993-1922→78年=2055-1672→80年=2938-3199→82年=3443-3265という軌道を走るが、ここからは次の3点が直ちに読み取れる。まず(i)1つ目に輸出に関しては、文字通り顕著な拡大が印象的で「貿易摩擦」噴出の背景が即座に理解可能だが、ただ、「71年ドル・ショック=円高移行」に起因して、「71-72年期」にはその伸びの一時的停滞が否定できない。次に(ii)2つ目として輸入では、「2度の石油危機」に由来する原油輸入価格の高騰によって、「74・80年」での輸入激増がいうまでもなく取り分け目立つ。しかしそのうえで(iii)3つ目として、このような対外的な衝撃による「一時的な変動」はあるものの、それは数年で調整が完了し、その結果70-80年代の全体的基調としては、輸出入両者の着実な上昇傾向が実現したと集約できる。

ついで、この動きを(b)「貿易黒字」(百億円)に即して集計すると、それは以下ようになる。すなわち、25→158→△187→71→383→△261→178という極度に波乱含みの経過を辿るが、ポイントを絞ればそれは以下の3点にこそ整理可能であろう。まず(i)第1は、いうまでもなく「2度の石油危機」にともなって、「74・80年期」に見事な大幅赤字に転落している点であるが、これについては贅言は不要であろう。そのうえで次に(ii)第2は、しかしその赤字転落はほぼ2年で直ちに修復が終了している点に他ならず、その後は再び黒字基調で進行が継続していった。そして最後に(iii)第3は、この赤字転落

脱却後は、むしろそれ以前を大きく凌駕する貿易黒字額を実現していくという点であって、そこからは、石油危機をまさに「スプリングボード」にしてさらなる企業合理化を推進した過程が浮上してこよう。こうして、石油危機を乗り越える中で、貿易黒字累積は一層の昂進を続けた。

最後に、以上のような「貿易動向」を(c)「国際収支」という総合的アングルからも総括しておきたい。そこでいま特に「経常収支」(億ドル)に注目してその経過をフォローすると、この方向からも、「貿易収支」とほぼ同型の図式が手に入る。すなわち、それは19→66→△46→36→165→△107→68という数値を刻む以上、「オイル・ショックにともなう赤字化」、「短期間での黒字回復」、「石油危機を弾みとした黒字額増加」という特質がここからも検出可能といってよい。その意味で、「国際収支」の方向からもその傾向がよく分かる。

このような一般的基調をふまえつつ、次に、内部構造にまでもう一步深くそのメスを入れていこう。そこでまず②「商品類別輸出入構成」(第28表)

第28表：商品類別輸出入構成 (10億円, %)

	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学工業品	原料別製品	機械	雑製品	特殊取扱品	
輸 出	1951-59	769	57	38	3	34	401	136	96	4
	(%)	(100.0)	(7.4)	(5.0)	(0.4)	(4.4)	(52.2)	(17.7)	(12.5)	(0.5)
	1960-69	2,987	129	79	10	181	1,134	992	444	17
	(%)	(100.0)	(4.3)	(2.6)	(0.3)	(6.1)	(38.0)	(33.2)	(14.9)	(0.6)
	1970-79	15,161	236	233	43	912	4,287	7,765	1,527	157
	(%)	(100.0)	(1.6)	(1.5)	(0.3)	(6.0)	(28.3)	(51.2)	(10.1)	(1.0)
輸 入	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学工業品	原料別製品	機械	雑製品	特殊取扱品	
	1951-59	1,020	207	508	136	41	46	71	11	1
	(%)	(100.0)	(20.3)	(49.8)	(13.4)	(4.0)	(4.5)	(6.9)	(1.0)	(0.1)
	1960-69	3,167	482	1,265	602	170	263	309	68	9
	(%)	(100.0)	(15.2)	(39.9)	(19.0)	(5.4)	(8.3)	(9.7)	(2.1)	(0.3)
	1970-79	14,592	2,072	3,372	5,540	648	1,162	1,070	606	122
(%)	(100.0)	(14.2)	(23.1)	(38.0)	(4.4)	(8.0)	(7.3)	(4.2)	(0.8)	

(資料) 三和・原編『近現代日本経済史要覧』24頁。

が問題となるが、最初に(a)「輸出品構成」(10億円, %) からみよう。この方向から、いま「1960-69年平均」と「70-79年平均」という2つのスパンを取り出してその間における構成変化のチェックを試みれば、最初に総額が2987から15161へと急増する中で、まず最も著しい拡大をとげたのはいうまでもなく「機械」であって、992 (33.2%) から7765 (51.2%) へと激増して質量ともに圧倒的なウエイトを示す。その場合、この「機械」の中には、高度成長以来日本が得意とする「電気機器・輸送用機器・精密機器」などが含まれるが、このような内容をもつ「機械」が、いぜんとして低成長期であっても輸出増大の太宗を構成している点が改めて確認できよう。

それに比較して、「化学工業品」(6.1%→6.0%) がほぼ横ばいである以外は軒並み低落をみせ、特に「原料品」(2.6%→1.5%) や「原料別製品」(38.0%→28.3%) などの落ち込みが顕著に目立つ。要するに、70年段階の「輸出品構成」は、高度成長期パターンからは大きく離れないと結論でき、その点で「機械」の重要性が何よりも明白だといってよい。

ついで(b)「輸入品構成」(第28表) に移ると、このアングルからも同様な性格が浮上してくる。つまり、「機械輸出」激増に対する、輸入面からする反射動向が検出できるのであって、それは、1つには当然まず「鉱物性燃料」の激増(602 [19.0%] →5540 [38.0%]) となって表面化していよう。いうまでもなく、「石油危機」に対応した「原油価格の高騰」以外ではないが、しかしそれだけではない。ついで2つ目として、「化学工業品」(5.4%→4.4%) や「機械」(9.7%→7.3%) などという「重化学工業・完成品」の低落ももちろん進行しているのであり、それが「機械輸出」拡張の、いわば「裏現象」である点には、何の疑問もない。

こうして、(c)「原油輸入-機械輸出」という基軸の貫徹が一目瞭然というべきであろう。

最後に③「地域別輸出入構成」(第29表) にもふれておきたい。そこで(a)最初に「輸出地域構成」(10億円, %) から入ると、まずその最も目立つ動向として注意が必要なのは、取り分け「アジアと北アメリカとの地位逆転」だと思われる。というのも、最初に(i)「アジア」が、60-69年=1015 (34.0%) →70-79年=5198 (34.3%) →80-89年=12010 (33.8%) となっ

第29表：州別輸出入構成（10ヵ年平均）（単位：百万円，1945年以降十億円）

年 間	価 額							構 成 比 (%)						
	総額	アジア州	パヨ州 州 州	リ北 州 州	リ南 州 州	アフリ 州 州	大洋 州	アジア 州	パヨ州 州 州	リ北 州 州	リ南 州 州	アフリ 州 州	大洋 州	
輸 出	1945-49	46.9	23.4	5.8	11.1	0.3	4.6	1.8	49.6	12.4	23.6	0.6	9.7	3.8
	1950-59	722	303	79	192	36	89	23	42.0	10.9	26.6	5.0	12.3	3.2
	1960-69	2,987	1,015	406	1,048	96	239	127	34.0	13.6	35.1	3.2	8.0	4.3
	1970-79	15,161	5,198	2,522	4,723	572	1,184	602	34.3	16.6	31.2	3.8	7.8	4.0
	1980-89	35,484	12,010	6,389	13,389	673	1,291	1,309	33.8	18.0	37.7	1.9	3.6	3.7
	1990-99	44,292	18,037	8,662	15,043	653	744	1,154	40.7	19.6	34.0	1.5	1.7	2.6
	2000-05	55,686	26,474	9,561	15,344	2,251	679	1,375	47.5	17.2	27.6	4.0	1.2	2.5
	輸 入	1945-49	74.0	14.7	4.3	49.4	0.8	2.9	2.2	19.9	5.8	66.7	1.0	3.9
1950-59		953	302	78	425	37	27	82	31.7	8.2	44.7	3.9	2.8	8.6
1960-69		3,167	975	330	1,185	144	161	279	30.8	10.4	37.4	4.5	5.1	8.8
1970-79		14,592	6,870	1,352	3,791	464	548	1,263	47.1	9.3	26.0	3.2	3.8	8.7
1980-89		28,581	14,308	3,336	7,220	873	775	1,838	50.1	11.7	25.3	3.1	2.7	6.4
1990-99		33,263	15,314	5,780	8,862	885	497	1,926	46.0	17.4	26.6	2.7	1.5	5.8
2000-05		46,018	26,473	7,001	8,153	1,341	763	2,286	57.5	15.2	17.7	2.9	1.7	5.0

(資料) 日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』、『経済統計年報』、日本関税協会「外国貿易概況」により作成。

て構成比としては停滞・低下を余儀なくされているのに対して、(ロ)「北米」は、1084 (35.1%) → 4723 (31.2%) → 13389 (37.7%) という経過で80年代には首位に踊り出ている——からに他ならない。また(イ)「ヨーロッパ」も406 (13.6%) → 2522 (16.6%) → 6389 (18.0%) という拡大をみせて進境著しいが、なお北米・アジアには届かずいぜんとして3位に止まる。

要するに、日本輸出は70-80年代には特にアメリカへの依存を強めたのであり、まさにその「対米輸出激増」を踏み台にしてのみ、一方では、オイルショックからの「急激な回復」を実現したとともに、他方では、アメリカとの深刻な「貿易摩擦」を惹起させていったのである。その点で、「集中豪雨」型対米輸出の膨張が手に取るように理解可能であろう。

そのうえで(b)「輸入地域構成」(10億円，%) (第29表) はどうか。ここでも全体構図上のロジックは明瞭であって、「石油危機」を焦点にして図柄はきれいに「3分割」されていく。すなわち、(イ)「中東からの原油輸入激増」

との関連でまず「アジア」比率の激増がいうまでもない。具体的には、975 (30.8%) → 6870 (47.1%) → 14308 (50.1%) と動いて、とうとう全体の半分をも超過するに至った。まさに「オイルショック」の、日本輸入への負荷がいかに大きかったが実感できよう。それに対して(ロ)比率を低めているのは「北米」(1185 [37.4%] → 3791 [26.0%] → 7220 [25.3%]) に他ならず、主にエレクトロニクス製品の国内自給化によってその製品輸入が減少したのだと思われる。そのうえで最後が(イ)「ヨーロッパ」であるが、ヨーロッパ産・高級機械類の継続的輸入持続に起因して、ここでは330 (10.4%) → 1352 (9.3%) → 3336 (11.7%) という安定的な経過が検出できる。したがって、この「輸入地域分布」に関しては、事態は簡明とってよく「原油—中東」関連に尽きよう。

こうして、「70—80年代貿易構造」からは、何よりも「『機械類』を中軸とした『アメリカ市場』への『集中豪雨』型『輸出激増』」図式こそが浮かび上がってくるが、それを確認するために、最後に(シ)「アメリカの対日貿易収支」(億ドル)を集約しておきたい(第30表)。そこで第1に(イ)「対日輸入」だが、それは71—75年=505→76—80年=1249→81—85年=2563→86—90年=4464となつて、「倍々ゲーム」以上の超スピードで激増を続ける。まさに、日本による「対米『集中豪雨』型輸出激増」の「裏表現」以外ではないが、

第30表：アメリカの対日貿易収支 (単位：億ドル)

	対日輸出	対日輸入	対日収支	貿易収支
1961—65	89	81	8	286
1966—70	162	208	-46	69
1971—75	376	505	-130	-75
1976—80	719	1,249	-530	-1,606
1981—85	1,109	2,563	-1,454	-4,233
1986—90	1,859	4,464	-2,605	-6,550
1991—95	2,597	5,388	-2,790	-5,764
1996—2000	3,133	6,361	-3,227	-13,460
2001—05	2,695	6,253	-3,558	-28,300

(資料) 日本貿易振興会『海外市場白書』, 同『海外市場白書 貿易編』, 同『ジェトロ白書 貿易編』, 同『ジェトロ貿易白書』, 同『ジェトロ貿易投資白書』各年版より作成。

いうまでもなくこの動きは、(ロ)「対日収支」に関するマイナス超の昂進となって帰結しよう。事実、アメリカの「対日収支」は、 $-130 \rightarrow -530 \rightarrow -1454 \rightarrow -2605$ という凄まじい赤字膨張を辿り続けるのであり、「貿易摩擦」の火種が蓄積されていった。最後に、そのうえで(ハ)アメリカの「貿易収支」そのものを押さえておけば、 $-75 \rightarrow -1606 \rightarrow -4233 \rightarrow -6550$ となるから、数字上の算出だけからいうと、アメリカ貿易赤字の実にほぼ1/3がまさに対日赤字に起因している——という勘定にもなる。ここにこそ「日米貿易摩擦」¹⁰⁾の原点があるといつてよい。

[2] 財政政策 続いて取り急ぎ第2に(2)「財政政策」¹¹⁾へと視角を転回させよう。まず①「財政規模」動向が前提になるが、最初は(a)「一般動向推移」である。そこで(イ)「中央財政支出純計」(千億円)からフォローすると、70年=137→73年=220→76年=408→79年=645→82年=835となり、途中でいわゆる「総需要抑制策」をも含みつつも、全体としては明瞭な拡張基調がよく分かる。といつても、一定のスタンス変化はもちろん無視できず、総合的には、「第1次石油危機」への対処に迫られた73-76年局面での大幅膨張と、70年代末から80年代初めにかけての不況局面における相対的伸び率鈍化とのコントラスト化が印象に残ろう。したがって、低成長期における財政規模の一層の増加が確認されてよい。

しかし、このような外面的動向だけによっては「財政の質的ウエイト」はなお明確にはならない。そこでこの点をカバーするために、次に(ロ)「政府財貨サービス購入」の「増加率」(%)と「対GNP比率」(%)との推移変化を取り出せば、以下のようなものである。すなわち、70年=17.9-16.7→72年=21.1-18.9→74年=29.0-19.9→76年=12.5-20.8(第31表)という数字が拾えるから、一方の「増加率」における、「第1次石油危機局面=高レベル→大型不況局面=停滞」という図式と、他方の「構成比」における、その「逆の図式」との、明瞭な対比関係——こそがここからは読み取れる。このような一定の相違を含みつつも、70年代財政は、「質・量」とともに拡張しつつ、まさに低成長への対処機能を発揮し続けたわけである。

そうであれば、結果として、「政府支出」が全体として国民経済における比重を高めたのは当然であるが、その側面を、最後に(ハ)「政府総支出の対

GNP比」(%)に即して集約しておきたい。そこでその軌跡を追うと、22.3→24.8→26.9→30.1(第31表)という見事な単調増加型基調が現出してくるから、70年代後半にはとうとう3割を超えるに至る。こうして、いくつかの側面から検証しても「財政ウエイトの拡大」は一目瞭然なのであり、したがって、70年代財政の、「景気対策指向」的な、その「積極機能型」発現には何の疑問もあり得ない。

それを前提として、次に(b)「主要経費別分類」へ目を移そう。いま、この局面で特に焦点をなす「社会保障費・国債費・公共事業費」3項目に注目してその「対前年度増加率」(%)

と「構成比」(%)との摘出を試みると、以下のものであった。つまり、第1に(i)「社会保障費」は70年＝増加率20.5(構成比14.3)→72年＝22.1(14.3)→74年＝36.7(16.9)→75年＝35.8(18.4)となり、全期間において着実かつ顕著な上昇を続けて、70年代後半には最大の伸び率を記録するに至った。いうまでもなく、高度成長が帰結させた諸矛盾への対応策的経費以外ではないが、それがこの70年代後半以降に、景気対策的経費と重奏して拡大していった点こそが興味深い。続いて第2が(ii)「国債費」であって、65年以来増加に転じた赤字国債の元利支払い費用に該当するが、それは具体的には4.3(3.7)→42.6(4.0)→22.4(5.0)→20.6(4.9)と動いた。一見して、まだその「構成比」は低いものの、他方の「増加率」は、70年後半以降になると凄まじい伸び率を明確に呈し始めている以上、この費目が、70年代経費膨張に

第31表：財政規模の推移 (単位：億円)

年度	政府財貨サービス購入		政府総支出	
		対GNP比率		対GNP比率
昭和40	61,773 (15.9)	18.8	78,686 (10.3)	24.0
41	70,670 (14.4)	18.4	91,347 (16.1)	23.8
42	81,885 (15.9)	18.1	106,148 (16.2)	23.4
43	92,917 (13.5)	17.4	120,874 (13.9)	22.7
44	103,648 (11.5)	16.6	136,626 (13.0)	21.9
45	122,169 (17.9)	16.7	162,772 (19.1)	22.3
46	147,981 (21.1)	18.1	193,653 (19.0)	23.7
47	179,203 (21.1)	18.9	235,325 (21.5)	24.8
48	210,058 (17.2)	18.2	279,760 (18.9)	24.2
49	270,912 (29.0)	19.9	366,528 (31.0)	26.9
50	311,131 (14.8)	20.9	436,331 (19.0)	29.3
51	350,000 (12.5)	20.8	505,400 (15.8)	30.1

(資料) 経済企画庁編『経済白書』昭和51年版。

おける無視し得ない部分を構成したのは当然といえた。

そして最後に第3に「公共事業費」がくるが、これに関しては次のような数値が拾える。すなわち、70年=17.3 (17.7) →71年=18.1 (17.7) →72年=29.0 (18.7) →73年=32.3 (19.9) →74年=0.0 (16.6) →75年=2.4 (13.7) となるから、特に「第1次石油危機」段階では30%を前後する巨大な増加率を示したとともに、構成比としても継続して20%に迫るウエイトを占め続けよう。その点で、オイル・ショック局面での「ゼロ成長」危機に対する景気対策としてこの公共事業費が発動された事情が、いうまでもなく想定されてよい。

要するに、70年代財政膨張の根幹は、まず何よりも、(A)「石油危機不況」対策を目指した「公共事業費」と(B)「高度成長の帰結たる社会的矛盾」対策を主眼とした「社会保障費」との増大にこそあり、そしてそのうえで、(C)両者を収束的に「埋め合わせ」のために累積した国債拡大による「国債費」増が、さらにそれを加速させた——と理解可能である。

以上ここまでで、「財政規模」の基本動向をフォローしてきたが、この具体論を下敷きにして、(c)財政発動が発生させる「公的需要のウエイト」変化の点から全体を集約しておきたい。そこで、各年の「国内総支出増加率」(%)における「公的需要増加率」(%)の比率を追跡してみると以下のような図式が浮上してくる。すなわち、70年=国内総支出増加率10.3-公的需要増加率1.3 (比率15%) →71年=4.4-1.7 (38%) →72年=8.4-2.2 (27%) →73年=8.0-1.1 (14%) →75年=3.1-1.9 (61%) →76年=4.0-0.7 (18%) →77年=4.4-1.3 (30%) →78年=5.3-1.9 (36%) (第32表) という展開をみせる以上、「ドル・ショック→石油危機→ゼロ成長」として連鎖する、特に70年代前半における「公的需要の寄与率」の極端な高さが取り分け目立つ。つづめて言えば、「70年代低成長期」における「財政比重の高位性」が一目瞭然だと思われ、具体的に点検した諸指標の性格が総体的に論証されよう。

そうであれば、さらに検討を加える必要があるのは、「不況対策」という方向から、このような「財政拡張」の基本基軸を構成した、②まさに「公共事業費の内部内訳」に他なるまい。そこで最初に(a)「合計額」(百億円, %)の推移を追うと、70年=140 (増加率16.9) →71年=166 (18.1) →72年=214 (29.0) →73年=284 (32.3) →74年=284 (0) →75年=290 (2.4) →76年=

第32表：国内総支出の増減寄与度

暦年	国内総支出	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	輸出	輸入	国内需要	民間需要	公的需要
66	10.2	0.6	1.5	0.1	0.8	-0.7	10.2	8.0	2.2
67	11.1	0.4	0.3	0.2	0.3	-1.4	12.1	11.2	1.0
68	11.9	0.6	1.3	0.0	1.1	-0.8	11.6	9.7	1.9
69	12.0	0.5	0.8	-0.2	1.1	-0.9	11.8	10.7	1.1
70	10.3	0.5	1.1	-0.3	1.0	-1.5	10.8	9.5	1.3
71	4.4	0.5	1.5	-0.4	1.0	-0.5	4.0	2.3	1.7
72	8.4	0.5	1.5	0.2	0.3	-0.8	9.0	6.8	2.2
73	8.0	0.5	0.5	0.1	0.3	-1.9	9.6	8.5	1.1
74	-1.2	0.0	-1.1	0.1	1.4	-0.4	-2.3	-1.2	-1.1
75	3.1	1.2	0.6	0.1	-0.1	1.0	2.2	0.3	1.9
76	4.0	0.4	0.2	0.0	1.2	-0.6	3.3	2.6	0.7
77	4.4	0.4	0.8	0.0	1.0	-0.3	3.8	2.4	1.3
78	5.3	0.5	1.3	0.1	0.0	-0.6	5.9	4.0	1.9
79	5.5	0.4	0.3	-0.2	0.4	-1.1	6.2	5.7	0.6
80	2.8	0.3	-0.5	-0.2	1.4	0.7	0.7	1.0	-0.3
81	3.2	0.5	0.3	0.0	1.2	0.0	2.0	1.3	0.8
82	3.1	0.3	-0.2	0.0	0.1	0.2	2.8	2.7	0.1
83	2.3	0.3	-0.2	0.0	0.5	0.2	1.6	1.5	0.1
84	3.9	0.2	-0.3	0.2	1.5	-0.8	3.1	3.0	0.1

(資料) 前掲, 三和・原編『要覧』157頁。

352 (21.2) として経過したから、「総需要抑制策」に絡む74-75年を例外として、全体として20~30%台の顕著な増加テンポを示した点がまず理解可能である。

ついでそのうえで、その(b)「内訳構成」にまで立ち入ると、第1に(i)その「性格」はどう把握できるだろうか。その場合、公共事業費の合計は、その機能上から「生活基盤整備」と「産業基盤整備」とに一応区分が可能だが、この当面の70年代局面では、何よりもその両者が拮抗して拡大していく傾向にこそその特徴が求められてよい。その点では、もっぱら「産業基盤整備」に主力が置かれてきた高度成長期とは色彩を異にしていることにまず注意すべきであろう。それをふまえて、第2に(ii)「生活基盤整備」から入ると、この範疇には「住宅対策」と「生活環境整備」とが属するが、まず前者は、70年=増加率20.1(構成比6.8)→72年=29.9(7.0)→74年=20.7(8.6)→76年=

23.3 (10.3) という数値を刻む。したがって、徐々にその構成ウエイトを高めつつしかも連年20-30%にも及ぶ急激な増加を呈している以上、まずこの「住宅対策」が公共事業費の伸びを全体的に支えている構図は明瞭といってよい。ついで後者だが、特に71-73年・景気低落局面での膨張振りが取り分け極端であって、71年=40.4 (5.3) →72年=58.9 (6.5) →73年=61.4 (8.0) という、60%をも超過する異常な症状を呈した。その後75年には一旦低下するものの、76年には31.2 (10.5) というレベルにまで再度上昇するから、その構成比率の持続的高まりとも相まって、この「生活環境整備」が公共事業費拡張の主因であることに疑問はあり得ない。

要するにこれらは、高度成長の「ツケ」として60年代後半から激化してきた「都市問題・公害・環境問題」に対処するための経費増であり、その点で、まさにこの局面で激増する根拠をもっていたわけである。こうして「生活基盤整備」拡充の必然性が見て取れよう。

そのうえで第3は(i)「産業基盤整備」だが、その場合、ここにはお馴染みの「道路整備、港湾・漁港・空港、農業基盤整備、林道・工業用水」などがもちろん入る。そこでいまざっとそれらを合算して「産業基盤整備」の構成比を探ると、71年=66.2%→72年=63.7%→73年=59.5%と動くから、若干の低下は確かに否定はできない。しかしそれでも、その比率がなおほぼ6割を占めていることに加えて、その増加率をみても、ピークの71-73年においては押しなべて20-30%にも達している以上、これら「産業基盤整備」が、いぜんとして公共事業費のもう1つの中心であることに何ら変わりはない。したがってその点で、「産業基盤整備」こそがやはり公共事業費拡大の土台なのであって、この側面は特に注目に値しよう。

以上を前提として最後に、(c)公共事業費の「性格」を集約しておきたい。そうとすれば、70年代における公共事業費増大には「2条の論理」が複合しているのとみてよく、まず(i)1つ目に、「産業基盤整備」の方向から、「投資基盤創出→資本過剰化軽減→投資促進」が指向されたのは当然であった。しかしそれだけではなく、次に(ii)2つ目として、「生活基盤整備」の方向から、「社会的諸矛盾への対処→社会資本充実→成長持続化」も追求されざるを得なかった。まさにこのような「2条の論理」に従ってこそ70年代の公共事業

費拡張が進行していったが、しかしその「2条の論理」は結局以下のような(ハ)「集結点」においてこそ合流する。すなわち、これら「2条の論理」に即していずれも「公的需要＝有効需要創出」が喚起され、それが互いに結びつきつつ、「社会資本充実＝福祉向上」をも前面に掲げながら、まさにそれを通じて、「景気回復と成長持続」とが目指された——のだと。

こうして公共事業費の拡大が続行されたが、しかしそれが、「赤字国債」¹²⁾に依存してのみ可能であったことはもはや周知のことであろう。したがって最後に、③「赤字国債」動向が問題になってくるのは自明であろう。そこで最初に、(a)一般会計における「公債金」動向(百億円、%)をチェックすれば以下のようなものである。すなわち、70年＝34(構成比4.1)→72年＝195(15.2)→74年＝216(10.6)→75年＝200(9.4)となって推移するから、特に71年不況と73年「石油危機」とを画期にして大幅増加につながっていく。その結果、75年には70年の約6倍にも膨張しているのであって、この局面での景気対策がいかに公債によって補完されたかが一目瞭然といてよい。まさに、「景気後退→不況対策→公債増加」という、現代資本主義に特有な、「公債に立脚したスペンディング政策の展開」が特徴的であろう。

この点をふまえて、実際に(b)「国債発行」状況へと進もう。そこで「一般会計国債発行額」(補正後、百億円)の数字を拾っていけば、70年＝38は翌71年にはまず122へと3倍超に増大するが、しかも次に72年には231となってさらに倍増を遂げる。したがって、最初に、71-72年の「ドル・ショック不況」に直面する中で激増をせまられた事情がよく分かるが、しかしそれだけではない。その後も、73年＝181→74年＝216→75年＝548(第33表)という推移で膨張が続くからに他ならず、ついに76年当初においては727という巨額の発行にまで至っている。しかも特に「特例公債」分に注目してみれば、75年＝229→76年＝575となって、それらは発行総額のほぼ半分を占めていく。まさに特筆すべき兆候に違いない。

そうとすれば、先に「歳入における公債金」動向において検出できた傾向が、この「公債発行額」動向からも、その相似形関係において明瞭に検証し得る——と結論されてよい。

以上を集約して、これらの動きを(c)「公債依存度」(補正後、%)という

点から総括しておきたい。そこで、「補正後公債発行予定額／一般会計補正後予算」によって算出される「公債依存度」の数値を辿れば、以下のような軌跡が描かれていく。すなわち、4.6→12.6→19.0→11.9→11.3→26.3→29.9(当初)(第33表)と変化する以上、特に「第1次石油危機」以降での依存率上昇が取り分け強く目立つ。まさに、「本格的国債依存体制」の幕開けではないか。

こうして、70年代における「公債発行増加＝公債依存度上昇」の明瞭な出現が確認されねばならないが、その構造的基盤に、「70年代低成長移行→国債依存型景気対策」という、まさに『現代資本主義』型財政構造が存在するのは——否定できないことであろう。

〔3〕金融政策 最後に第3は(3)「金融政策」¹³⁾に他ならない。そこで最も基礎的には①「民間金融機関の信用構造」が土台をなすが、その点をまず(a)「資金運用＝資産」構造からみていきたい。最初に(イ)「資金運用総額」(千億円)推移が注目されるが、それは(もちろん負債合計と一致するが)以下の

第33表：一般会計国債の発行額と依存度の推移 (単位：億円，%)

項目		年度	昭和40	41	42	43	44	45
公債発行額	当初		—	7,300	8,000	6,400	4,900	4,300
	補正後		2,590	7,300	7,310	4,777	4,500	3,800
	実績		1,972	6,656	7,094	4,621	4,126	3,472
公債依存度	当初		—	16.9	16.2	10.9	7.2	5.4
	補正後		6.9	16.3	14.0	8.0	6.4	4.6
	実績		5.2	14.9	13.8	7.7	5.9	4.2
項目		年度	46	47	48	49	50	51
公債発行額	当初		4,300	19,500	23,400	21,600	20,000	72,750 (37,500)
	補正後		12,200	23,100	18,100	21,600	54,800 (22,900)	
	実績		11,871	19,500	17,662	21,600		
公債依存度	当初		4.5	17.0	16.4	12.6	9.4	29.9
	補正後		12.6	19.0	11.9	11.3	26.3	
	実績		12.4	16.3	12.0	11.3		

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』第289号，6ページより。

ような変動をみせる。すなわち、70年＝631→72年＝946→74年＝1279→76年＝1621→78年＝1930→80年＝2308となるから、70年代を通じた、銀行資金運用のその顕著な拡張には何の疑問もない。しかし、その増加率にまで立ち入ってさらに目を凝らすと、70年代の進行過程における伸び率テンポの明らかな低下傾向が否定できず、例えば次のような構図があらわれる。つまり、「70－72年間」の増加率が1.5倍、また「72－74年間」のそれが1.3倍だったのに比較して、それ以降の「74－76年間」・「76－78年間」・「78－80年間」の3スパンでは、それが1.2倍へと明白に下降している。いうまでもなく70年代低成長の帰結以外ではないが、まずこの増加率基調には注意を要しよう。

この傾向を基本前提としたうえで、次に(ロ)「資産内訳」状況へ進もう。そこでいま、「有価証券」(うち「国債」)と「貸出金」(うち「手形割引」)を取り上げてその構成比(%)の検出を試みると、以下のような数字が弾き出される。すなわち、70年＝「有価証券」11.2(うち「国債」0.9)、「貸出金」62.4(うち「手形割引」18.5)→75年＝12.5(2.2), 61.5(13.0)→80年＝17.2(6.7), 59.3(11.6), という構成になるから、ここからは次のような色彩が浮上してこよう。まず第1は(A)「有価証券」の全体的なウエイト上昇であって、80年には17%を越えている。例えば60年代にはせいぜいは10%レベルであったから、銀行の対証券業務の進展状況が予想できるが、その点で、この後80年代に大きく盛り上がる直接金融ブームの「はしり」が、この70年代において徐々に生じ始めていたといってもよい。ついで第2は、もちろん(B)「国債」の目立った増加であろう。この傾向についてはすでに多方面から指摘した通りだが、それが「銀行与信」サイドからも明瞭に確認可能であって、全体として「有価証券」比率が高まる中で、取り分け「国債」投資への構成比向上が目につく。まさに、「70年－75年－80年」という3観測地点において各3倍増をも遂げているのである。

そのうえで最後に第3として(C)「貸出」の顕著な縮小が否定できず、80年にはついに60%を割っている。しかも、その中で特に「手形割引」割合の低落基調が明瞭という他ないが、これこそ先に検出した、「有価証券」投資増加の裏面以外ではない。つまり、「商品生産－商品流通」という、いわば「『実需』に立脚した取引」から遊離した融資が膨らんでいる結果であって、

80年代後半から盛んになる「バブル経済」の基盤拡張が見て取れよう。

要するに、「有価証券＝ウエイト増」と「貸出金＝ウエイト減」という「与信動向」が検出可能になったが、それをさらに両者の(ハ)「増加テンポ」方向からも実証しておきたい。そのために、いま例えば「貸出金・有価証券保有の対前年増加率」(全国銀行、%)の軌跡を追えば以下のようなになる。まず一方の「貸出金」が、75年＝11.5→76年＝11.2→77年＝9.6→78年＝10.5→79年＝6.5→80年＝7.2と動いて、基本的には明瞭にその増加テンポを減じているのに対して、他方の「有価証券」は、21.6(「国債」159.9－「株式」9.3)→26.4(121.2－10.3)→20.2(44.2－12.9)→21.5(45.4－13.8)→10.9(3.3－20.5)→6.8(2.1－15.3)というレベルで顕著に高い増加率を示す(第34表)。したがって、先にみた「構成比」においてのみならずこの「増加率」方向からしても、「有価証券ウエイトの拡大」¹⁴⁾基調はいわば曇りなく証明されよう。しかも、さらに立ち入って興味深いのは「国債－株式の相互関係」

第34表：銀行の貸出金及び有価証券保有の対前年増加率 (単位：%)

年	貸出金		有価証券		うち国債		うち株式	
	左側	右側	左側	右側	左側	右側	左側	右側
1975	11.5	10.9	21.6	15.4	159.7	151.0	9.3	8.0
76	11.2	10.5	26.4	25.2	121.2	181.7	10.3	8.8
77	9.6	8.5	20.2	16.0	44.2	39.9	12.9	9.9
78	10.5	9.7	21.5	19.8	45.4	41.7	13.8	10.0
79	6.5	6.1	10.9	5.5	3.3	△5.1	20.5	20.8
80	7.2	7.1	6.8	3.5	△2.1	△13.6	15.3	16.2
81	10.8	10.5	8.4	3.8	2.7	△5.7	15.3	14.7
82	10.9	10.5	5.0	1.6	0.5	△5.7	11.6	11.9
83	11.1	10.7	7.8	8.1	6.8	10.4	10.9	10.4
84	13.0	12.1	7.0	5.0	△1.9	△3.6	13.4	14.1
85	12.7	14.2	10.0	9.8	△1.7	△2.1	10.2	10.8

各項目の左側は全国銀行、右側は都市銀行の数値。
(資料)『経済統計年報』昭和57年版及び昭和63年版。

であって、70年代の経過とともに、前者の低下と後者の上昇が目立っており、やがて「バブル経済」へと突入していく、まさにその「前哨的兆候」が垣間見られていく。

そのうえで、「民間信用動向」を次に(b)「資金調達＝負債」構造からも把握していこう。といっても、この「受信面」ではあまり特筆すべき論点はなく、総体的にいて、「借入金ウエイト」の低下が目立つくらいだが、ごく簡単に「負債内訳」(%)をフォローすれば以下の点が一応指摘はできる。まず(i)「預金」だが、その比率に関しては70年＝65.4→75年＝64.3→80年＝66.2という数字が拾えるから、おおむね不変状態である中で若干の上昇をみたといってもよい。その点で、不況環境における企業の資金過剰過程がここに反映している——といえなくもないが、あまり大きな意味は見出し難い。ついで(ii)「借入金」についてはその比率低下が明瞭である。しかも金額自体も停滞が続くのであって、それは、構成比4.4(金額281百億円)→1.3(200)→0.9(231)という図式をなすから、70年代全般においては明らかな低下傾向を持続させた。そしてその場合、その原因については、70年代低成長に制約された企業投資の停滞が何よりも無視できず、それが、銀行における「資金不足」をそれだけ緩和して、「借入金ウエイト」の低下を結果的に帰結させたのに違いない。

したがってそうであれば、この動向が最終的に(i)「日銀借入金」(%、百億円)の低下につながるのは当然であった。事実、それは3.4(222)→1.1(160)→0.7(183)という経路を進んだから、構成比・金額とも低落基調を辿ったのはまさに一目瞭然であろう。こうして、70年代不況が、ここでも「(日銀)借入金依存の低下」という方向から反映しているのである。

以上のような「資産－負債」の基本構造が検出できれば、それに立脚して(c)「オーバー・ローン」状況にも照明が当てられるのはいうまでもない。そこで、この点を以下の3点から検証してみるが、最初に(i)「預貸率」(%)はどうか。いま「全国銀行」を対象にしてその数値を追うと、70年＝92→71年＝90→72年＝90→73年＝93→74年＝94(第35表)と動く。したがって、「石油危機」局面での一時的上昇は否定できないものの、60年代には100%をも超過していた事実を考慮すると、この「預貸率」は、70年代に入ると明ら

第35表：都市銀行のオーバー・ローンの指標 (単位：%)

年 末	預 貸 率		外部負債比率		日銀借入比率	
	全国銀行	都市銀行	全国銀行	都市銀行	全国銀行	都市銀行
昭和36年	96	103	13	22	11	18
38	96	102	10	19	7	12
40	93	99	10	19	5	9
41	92	97	9	17	6	10
42	93	99	8	16	4	8
43	91	96	7	15	4	8
44	91	97	8	16	5	8
45	92	99	9	18	5	9
46	90	93	3	(9) 8	1	2
47	90	93	4	(12) 8	3	5
48	93	99	4	(16) 8	3	5
49	94	102	4	(17) 8	2	3

(資料) 日本銀行『経済統計年報』より。

(1) カッコ内の数字は売渡手形を含めたもの。

かに低下傾向に移行したと結論できる。まずこの方向から、「銀行資金不足」の大幅低下が直ちに見て取れるが、そのうえで(ロ)「外部負債比率」もみていくと、次のようになる。すなわち9→3→4→4→4 (ちなみに60年代=8~10%台) (第35表) という経過が記録される以上、この「外部負債への依存状態」からしても、その程度は基本的な軽減が確認されてよい。この2指標を土台としてこそ最後に(イ)「日銀借入比率」(%) がくるが、例えば61年=11→63年=7→66年=6だったのに比較して、この局面では5→1→3→3→2 (第35表) などとして進行していくから、「日銀依存性の低下傾向」に関しては何の疑いもあり得ない。こうして、「民間銀行信用構造」における「借入金依存体質」の弱화가明瞭だが、その根底にはまさに「70年代低成長化」があった。

続いて②「日銀信用」¹⁵⁾へと視角を転回させていこう。そこで最初は(a)「日銀信用の増減」(百億円) 動向からみていくが、まず(イ)「総計増減」はどうか。そうすればその推移の中に「景気変動との連関」が如述に反映してきているのであって、例えば70年=114→71年=△217→72年=203→73年=645

→74年=81→75年=△96（第36表）という軌道が手に入る。一見して、「ドル・ショック不況」の71年と「第1次石油危機」に当たる75年での「回収超過」が明瞭なのであって、「企業投資停滞→銀行与信停滞」を「受動的」に受け止めつつ日銀信用が収縮したこと——がよく分かって。その限りでは、日銀が景気刺激を目指して意識的に信用供与を拡張させた兆候は検出できないといえるが、ではこのような「縮小基調」は何に起因するのか。それを確認するために、次に(ロ)「貸出増減」にまで立ち入ると、43→△177→107→18→△28→2（第36表）という数字が拾えるから、やはり、「ドル・ショック期」と「石油危機期」における大幅落ち込みが目立つ。しかも、そのようなクリティカル局面を別にしても、「貸出」は全般的に低落傾向にあると判断

第36表：日銀信用と国債オペレーション状況（単位：億円）

年度	項目	日本銀行信用				
		貸出	債券売買	うち買入国債	買入手形	売出手形
1965	1,120	2,975	△1,855	—	—	—
66	6,701	930	5,624	653	—	—
67	7,790	△1,371	8,850	5,639	—	—
68	4,092	△169	4,098	2,693	—	—
69	9,800	4,269	4,526	2,447	—	—
70	11,444	4,385	8,102	7,018	—	—
71	△21,749	△17,780	△1,501	△1,000	—	△2,000
72	20,373	10,795	△135	△885	7,953	1,875
73	64,510	1,867	26,720	24,962	35,798	125
74	8,176	△2,820	16,017	15,863	△5,021	—
75	△9,601	151	5,701	5,991	△15,453	—

(注) 1) 買入国債額は推定。

2) △は回収，あるいは売却超過を表す。

(資料) 前掲『経済統計年報』昭和53年版；野村総合研究所編『公社債要覧』1976年。

する以外になく、その点で、例えば「新金融調節方式発動」や「直接金融拡大」などに立脚して、「日銀信用発現ルートの変質」が進行しつつあるといってもよい。まさにバブル型日銀信用への転換点が見て取れよう。

そのうえで、(イ)「債券売買増減」にも目を凝らすと、以下のように動いた。すなわち、81(うち「買入国債」70)→15(10)→1(8)→267(249)→160(158)→57(59)(第36表)として経過したのであり、確かに「ドル・ショック不況期」にはさすがに一旦は減少したものの、その後は直ちに上昇に転じている。しかも、この傾向は、「債券売買」変動の主動力を基本的に担った「国債」についてもほぼ同型とみてよい以上、この局面での「日銀信用」は、取り分けこの「国債オペレーション」を基軸にしてこそ、その増減運動を展開したことが読み取れる。

以上のような基本骨格を押さえたうえで、(b)「日銀勘定・資産状況」(百億円)に進むが、まず(イ)「貸出金」推移は以下のものであった。すなわち、70年=235→72年=212→74年=167→76年=195→78年=266→80年=232(第37表)と動くから、途中で何度か減少を経験しただけではなく、総合的に把握してもその運動テンポは極めて鈍い。先から繰り返し指摘している「貸出ルート」の微弱性が改めて確認されるべきであろう。ついで(ロ)「国債」に目を向けると、ここからは、一転してかなり顕著な増加基調が浮上してくる。例えば238→102→525→836→1133→1583(第37表)となる以上、「ドル・ショック期」を例外として、総体的にみて極めて大幅な拡張が継続的にもたらされていく。その結果、80年には、「国債」は「貸出金」の実に6.8倍になっているのであり、「国債ルート」の基軸的な定着化がよくわかる。

しかしその点を認識したうえで、さらに注意が必要なのは、(ハ)「海外資産」の著しい増加という新しい動向に他ならない。いうまでもなく、「金融の国際化」や「通貨危機」¹⁶⁾あるいは「円切り上げ」などに連関した新しい日銀行動であるが、この「海外資産」は以下のように激しく増加を遂げるようになった。つまり112→497→348→368→350→218(第37表)というテンポを発揮するから、80年には「貸出金」にまで匹敵するレベルに到達している。まさにこの側面に、「国債」と並んで、「80年代日銀信用」の新しい兆候が検出可能といえよう。

第37表：日本銀行主要勘定¹⁾（単位 昭和20年まで100万円 昭和25年から億円）

年 末	資 産					負 債	
	貸出金	政府貸上金	国債	その他債券	海外資産	発行銀行券	金融機関預金
昭和年							
10	841	118	729			1,766	112
15	817	2	3,948			4,777	228
20	37,838	11,220	7,156 ²⁾			55,440	4,159
25	2,690	630	1,367		…	4,220	31
30	447	12	5,536		1,848	6,738	20
35	5,002	—	5,691		3,087	12,341	356
40	16,276	—	9,300	1,571	3,713	25,638	885
45	23,534	—	23,813	4,432	11,232	55,560	2,983
		買入手形					
46	6,808	—	15,430	200	47,979	64,077	2,947
47	21,221	7,159	10,214	759	49,726	83,107	3,735
48	22,195	40,325	22,504	193	37,252	100,991	16,409
49	16,781	41,830	52,501	1,849	34,888	116,678	19,940
50	17,773	23,237	73,945	3,008	35,060	126,171	15,516
51	19,558	25,000	83,642	1,725	36,885	140,200	13,613
52	22,314	30,000	80,911	992	47,860	154,380	12,739
53	26,679	28,500	113,312	440	35,093	177,093	15,400
54	24,421	35,500	132,734	343	24,909	190,686	15,887
55	23,290	32,000	158,351	318	21,893	193,472	26,442

1) 昭和10年以前の系列はI-2表を参照。

2) 債券を含む。

(資料) 『日本金融年表・統計』(東洋経済新報社) 197頁。

そのうえで、「日銀信用」の帰結をなす(c)「銀行券発行」状況にも注意を払っておきたい。最初に(i)「発行銀行券」(百億円)推移をフォローすれば、例えば次のような軌跡が描かれる。つまり、70年=555→72年=831→74年=1166→76年=1402→78年=1170→80年=1934(第37表)として経過するから、確かに大きな増加基調はもちろん否定はできない。しかも、この間で特に伸びが大きいのが72-74年という「ドル・ショック不況」局面であることをも勘案すれば、このような銀行券増発が、「不況対策」の一環として「有効需

低成長経済への移行と景気変動過程 (村上)

要拡大」との連関を模索された——点も軽視はできないであろう。しかしそのうえで、発券増加率にまで注意を及ぼせば、70年代の過程でその増加率はやはり低下傾向にあるという以外にはないのであって、事実70-74年間の伸び率が2.1倍だったのに較べて、76-80年間のそれは1.3倍に落ちているのである。したがって、総合的に整理すれば、70年代においても発券量はもちろんかなりの拡大を示して、景気動向への「政策的対処」を確かに遂行はしたが、量的効果としては徐々にその有効性を逡減させつつあった、とこそ集約すべきではないか。

そこで次に、この「銀行券発行」に立脚する(ロ)「マネーサプライ」($M_2 + CD$, 千億円)はどう動いたろうか。いま例えば、その金額推移と対前年比増加率(未残, %)に着目していくと、70年=542 (17.0) →72年=840 (24.7) →76年=1422 (13.5) →78年=1787 (13.1) →80年=2089 (7.2) (第38表) という図式が示される。したがって、マネー・サプライ自体としては明

第38表：マネーサプライ (暦年) (単位：億円)

年末	M_1			$M_2 + CD$	マネーサプライ未残		
		現金通貨	預金通貨		M_1	$M_2 + CD$	$M_3 + CD$
昭和45	213,595	50,978	162,617	542,373	16.8	16.9	
						(%)	
46	276,931	59,577	217,354	673,982	29.7	24.3	
47	345,261	77,061	268,200	840,405	24.7	24.7	25.0
48	403,115	91,133	311,982	981,885	16.8	16.8	18.8
49	449,512	107,309	342,203	1,094,943	11.5	11.5	13.7
50	499,487	115,786	383,701	1,253,304	11.1	14.5	16.5
51	561,791	128,581	433,210	1,422,487	12.5	13.5	15.4
52	607,867	141,224	466,643	1,580,331	8.2	11.1	13.4
53	689,289	162,590	526,699	1,787,201	13.4	13.1	14.0
54	710,201	170,519	539,682	1,950,129	3.0	9.1	10.8
55	695,727	174,753	520,974	2,089,859	-2.0	7.2	9.5

(資料) 前掲『日本金融年表・統計』173頁。

らかに継続的増加をみせるとはしても、その増加率運動としては、「ドル危機」遭遇とも連動して70-72年間に一時急増を実現しつつも、その後は、「石油危機→低成長化」にともなって単調減少基調を続けざるを得なかった。そうであれば、マネー・サプライ動向も、結局は銀行券発行とほぼ同型の変動をみせたと判断する以外にはなく、量的水準としては増加を実現しながら、増加テンポは明らかに下降に転じている——と結論する以外にはない。まさに「低成長化」が、「マネー・サプライの伸び悩み」として現象しているわけである。

では、「銀行券—マネー」増加のこのような鈍化を派生させた基盤は何に求められるべきなのであろうか。そこで、その原因の一端を知るために「資金需給実績」(百億円)へも一瞥を与えておくと、次のような動向が目に見えてくる。つまり、「財政資金」(うち「国債」と「日銀信用」とに関してその「散布・引き上げ」超過状況を取り出せば、以下のように動く。つまり、まず一方の「日銀信用」が、70年=133→75年=△120→80年=29(第39表)というタイプでおおむね「散超」基調なのに対して、「財政資金」

第39表：資金需給実績 (億円)

年	銀行券	財政資金	財政資金の内訳		日銀信用
			うち国債	外為資金	
昭和45	7,447	-4,865	-6,152	4,466	13,352
46	8,517	23,932	-14,813	43,998	-19,196
47	19,030	-1,101	-15,806	17,397	22,223
48	17,884	-23,224	-12,724	-18,840	57,204
49	15,687	9,585	-13,659	-3,784	16,440
50	9,493	24,010	-31,871	-6,278	-12,078
51	14,029	6,161	-65,930	7,734	12,125
52	14,180	-1,437	-74,488	16,568	18,697
53	22,713	13,302	-112,940	32,369	15,214
54	13,593	8,539	-95,470	-29,645	7,823
55	2,786	19,442	-100,155	609	2,911

(資料) 前掲『日本金融年表・統計』178-9頁。

は「国債」を中心として巨額の「揚超」で終始し続ける。具体的には、 $\Delta 48$ ($\Delta 61$) $\rightarrow 240$ ($\Delta 318$) $\rightarrow 194$ ($\Delta 1001$) (第39表) という具合で進行するから、「財政資金」総体としては「散超」に転じた以後も、「国債」発行をルートにして、極めて巨大な「資金引き上げ」が継続していったわけである。

要するに、「国債発行」がまず何よりも大幅な「揚超」をもたらし、それが、結局最終的には、「債券量—マネー・サプライ」を鈍化させた——という図式こそが明瞭ではないか。

最後に、以上のような通貨条件が③「物価動向」¹⁷⁾へとどのように帰着したかを総合的に集約しておきたい。最初にまず(a)「卸売物価指数」(総平均, 1980年=100) から追うと, 70年=50.0 \rightarrow 72年=50.3 \rightarrow 74年=74.3 \rightarrow 76年=80.6 \rightarrow 78年=82.9 \rightarrow 80年=100.0 (第40表) として経過するから, 一見して, 「第1次石油危機」を挟む74年での急上昇と, 同じ「第2次石油危機」期に相当する80年における騰貴, とが直ちに目に付く。その結果, この10年間でちょうど2倍になったことがわかるが, そのうえで, この2年間隔区分毎の上昇率(%)を算出すれば, それぞれ0.6 \rightarrow 47.7 \rightarrow 8.4 \rightarrow 2.8 \rightarrow 12.0という図式になるろう。やはり, 2度のオイル・ショック期において鋭い騰貴が確認できることが自明なだけでなく, 全体的にみても一定の高い上昇レベルが否定できない。その点で, 例えば60年代などとはその様相を異にしているのであって, 70年代における「卸売物価の上昇基調」には大きな注意を要する。

ついで(b)「消費者物価指数」(総合, 80年=100) はどうか。まずその推移をフォローすると, 42.3 \rightarrow 46.9 \rightarrow 65.7 \rightarrow 79.7 \rightarrow 89.4 \rightarrow 100.0 (第40表) という数値が拾えるから, やはり2度の「石油危機」が消費者物価を大きく押し上げている構図は, 卸売物価の場合と変わらない。そこで, もう一步詳細にその内容を知るために, 先ほどと同様に2年間隔の増加率(%)を算出してみると以下ようになる。すなわち, 7.6 \rightarrow 10.8 \rightarrow 39.0 \rightarrow 22.2 \rightarrow 12.1 \rightarrow 10.8という数字を呈するのであって, 「第1次石

第40表：物価指数

年	卸 売	消費者
70	50.0	42.3
71	49.5	44.9
72	50.3	46.9
73	58.2	52.4
74	74.3	65.2
75	76.3	72.9
76	80.6	79.7
77	83.3	86.1
78	82.9	89.4
79	87.0	92.6
80	100.0	100.0

(資料) 前掲, 三和・原編『要覧』36頁。

油危機」局面での極端な騰貴程度が特に目立とう。その点で、消費者物価の面でも卸売物価とほぼ同型だといってよく、70年代での全般的な高水準型継続の中でも、取り分け「石油危機」期での「異常な騰貴状況」が明瞭であろう。

このような「卸売—消費者物価」両者の個別的検出をふまえて、最後に「物価動向」全体を(c)それらの「相互関係」面からも総括しておきたい。そこでまず第1に(i)「物価上昇根拠」であるが、それは、——先に確認した通り——「ドル・ショック」期対策に立脚した、「発券量—マネー・サプライ増加」要因の基盤上に、さらに、「資源制約=石油危機型コスト上昇」が付加された結果——だとまずいえる。そしてそうだからこそ、「第1次石油危機」後の「総需要抑制策」発動期になると、物価上昇スピードはむしろ落ち着いてくるのであり、物価上昇ピークは越えられていくわけであろう。したがって、物価上昇に果たす、「通貨要因」と「コスト要因」との、「重層的作用度関連」こそが重要だと思われる。

ついで第2は(ii)「両物価指数」の「位置関係」に他ならない。その場合、両者のおおまかな位置関係図式化を試みれば、それは、70年代前半=「卸売物価の顕著な上昇」に対して70年代後半=「消費者物価の顕著な上昇」として構図化可能である。換言すれば、まず「卸売物価」が「先行的」に上昇した後に、次に「消費者物価」が「後追的」に上昇を始める——という「時間差的運動」こそが進行したといえよう。そうであれば、第3は(iii)その「時間差・根拠」だが、それは以下のように把握可能である。すなわち、「資源制約型コスト上昇」と「マネー増発誘引性」という「基盤的要因」は、何よりもまず、企業レベルでの「生産・流通過程」に作用して、「企業間関係次元」での「卸売物価」に影響を及ぼすのであり、しかる後に始めて、消費者レベルでの「購買・消費過程」において効果を発揮することを通して、最終的には、「企業—消費者関係次元」での「消費者物価」として発現をみる——という把握、これである。まさに「卸売物価→消費者物価」の連鎖に他ならないが、このような構図で「70年代型物価上昇」は進行したといえてよく、そこにこそ、「高度成長型」とは区別される、「物価上昇パターン」の新型が検出可能なように思われる。

Ⅲ 展開——景気変動

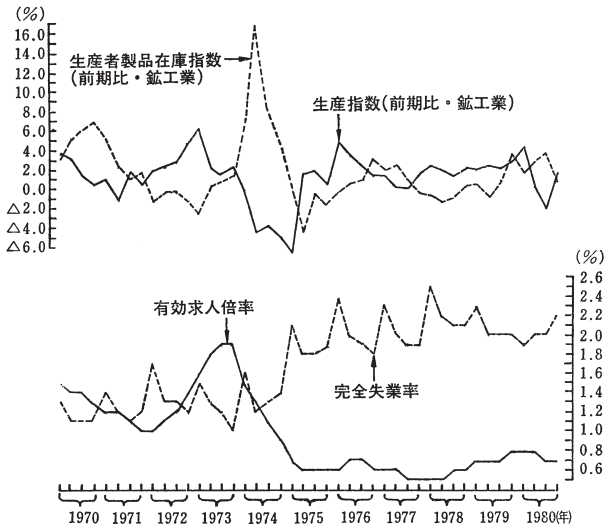
[1] 「71年不況」期 最後に、この70年代を景気変動過程¹⁸⁾に即して動態化しておきたい。そこで第1は(1)「71年不況」であるが、最初に①その「背景」を視野に収めておこう。

まず(a)その「契機」が問題となるが、周知の通り、65年不況を脱した後、日本経済は70年半ばまでいわゆる「いざなぎ景気」と称される長期好況を持続させてきた。しかし、69年9月の公定歩合引上げを契機として企業金融の逼迫と企業間信用の拡大が生じ、そしてそれを引き金として、景気上昇は一転しつつそのテンポを緩めることになった。まさにそこから、70年夏以降、在庫の急増と稼働率の低下がその進行スピードを速めて生産停滞を強め、その結果、長期好況が終了し、日本経済は不況転換に見舞われていくこととなる。

ついで(b)この「71年不況」の「特徴」を探ると、以下の3点が目立つことはいわば通説といえよう。すなわち、(i)「長期持続性」——通常はほぼ1年半程度で終了する不況が、今回は71～72年に渡って長期化したこと、(ii)「深刻性」——景気下落程度が大きく、例えば「鉱工業生産の対前年比増加率」は、62年不況=8.4%、65年不況=3.7%だったのに比較して、71年は2.6%に止まったこと(第1図)、(iii)「物価上昇率の上昇」——深い不況と高レベル物価上昇とが并存し、「第2次高度成長期」(年率5.5%)を大きく上回る、70年=7.7%→71年=6.1%という高い消費者物価騰貴を記録したこと、これである。こうしていくつかの側面に変質が生じて、「70年代型の新しい景気変動過程」が出現し始めたとみてよい。

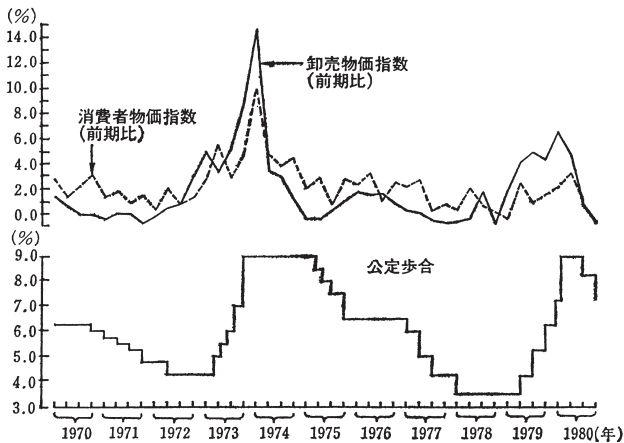
そのうえで(c)「71年不況」の「原因」はどう整理可能であろうか。まず最初に(i)その「直接的原因」だが、それが、何よりも先に指摘した「69年9月の公定歩合引上げ」にあるのはいうまでもない。それは、5.84%→6.25%(第2図)という中規模の引上げであって景気転換の基本的引き金をなしたから、その点で「政策不況」ともいわれたが、しかしこの不況の実質的な理由はさらにその深部にこそあった。そこで次に(ii)その「実質的原因」だが、それが「資本の過剰投資」に求められるのは当然である。この点に関しては

第1図：景気変動諸指標



(資料) 経済企画庁調査局編『経済変動観測資料年報』, 日本銀行調査統計局『主要企業短期経済観測年報』。

第2図：物価と公定歩合



(資料) 日本銀行調査統計局『経済統計年報』。

繰り返し検討した通りであるが、一方では、労働市場の逼迫が、生産性を上回る賃金上昇＝労務費上昇を生み出すとともに、他方では、投資拡大が、「資源制約」とも相まって過剰生産力＝稼働率の低下を必然化させた。そうなれば、まず前者の論理が派生させる「労務費上昇」によって、「利潤量・収益率下落」がダイレクトに帰結すると同時に、次に後者の論理が招来させる「稼働率低下」を通して、「売上高伸び悩み」が進行していく——のは一目瞭然であった。

そしてこれらをさらに加速するものとして(イ)「外部的原因」が位置づけられていこう。いうまでもなく「IMF体制崩壊に起因する輸出停滞」であるが、「ドル・ショック＝円切り上げ」にともなって71年後半に輸出停滞が発現し、それが加速的な不況要因を形成した。

こうして、「71年不況」は、「累積的過剰蓄積」という「構造的要因」と、「IMF崩壊」という「戦後世界枠組要因」との、まさに「体系的複合性」に立脚してこそ発生した不況であった。その点で、不況脱出は単なる景気刺激策によってはもはや困難というしかなかったのである。

以上の構図を前提として、次に②「内容展開」へと移ろう。そこでまず(a)その「性格」を提示しておけば、この「71年不況」に直面して、「企業」と「国家」とは、不況脱出に向けてかなりドラスティックな方策の追求・実施に動く¹⁹⁾。というのも、いま指摘した通りこの不況が「体系的複合性」に起因している以上、その克服に際しては、70年代型の「新基軸」が進行する以外にないからであり、それが70年代型「景気変動の形態変化」に接合する。

では最初に(b)「企業の対応」はどうか。さて、このような複合的性格をもつ「71年不況」に対して、企業は概略として以下のような対応行動を取った。すなわち、第1は(イ)「独占的操作行動」であって、不況カルテルの認可・延長が広範に実行されるとともに、そこから、生産制限と価格引上げが強力に追及されていった。そのうえで第2は(ロ)「設備投資の現実的抑制」に他ならず、いまみた生産調整の実体的土台として、設備投資の実際的な抑制が図られていく。そうであれば、それが他面で(イ)「雇用調整」(第1図)に結びつくのは当然といってよく、事実、「常用雇用指数増減」は71年＝0.7%→72年＝△1.9%→73年＝0.3%となってマイナスに転じている。要するにいわゆる

「減量経営」といわれる企業対応形態以外ではないが、この局面で、企業がかなりラジカルな対応に踏み切ったことが分かる。

そのうえで次に(c)「国家の対応」に目を移すと、いわゆる「調整インフレ政策」がその基軸をなす。その場合、ここでの「調整インフレ政策」とは、一面での「不況対策」と、他面での「円切り上げ回避策」との合成効果を指向する政策系を意味するが、それは概ね以下の3側面からなる断面図をもつ。つまり、(i)「日銀券拡張」——「金・ドル交換停止」にともなう大量のドル流入とその円交換が進んだ結果、例えば71年には、「外貨資金」の項目から実に4兆3998億円もの日銀券が発行されたといわれる。ついで、この動向の上に(ii)「公定歩合の引下げ」が実行される。具体的には、公定歩合は、70年10月(6.25%→6.00%)から72年6月(4.75%→4.25%)に至るまで6次にわたって引下げられたのであり(第2図)、その結果、「ドル流入—円転換」とも相まって、企業の過剰流動性を形成していった。

それに加えて、(ii)「拡張型財政政策」も進行をみる。というのも、70年度の補正予算以降は「列島改造予算」に至るまで、一般会計・財投ともに、公共事業費を中心として景気刺激が遂行されたからに他ならず、財政ルートを通じても景気刺激が発動された。こうして、財政・金融政策を媒介にして、政府は「調整インフレ政策」型対応を展開していく。

以上のような対応を条件にして、③ようやく「回復局面」を迎えるといつてよい。つまり、まず最初に(a)その「移行」を確認しておく必要があるが、景気は72年から上昇過程に入り、ほぼ73年全般にわたって好況基調で推移した。事実、実質GNPの対前年伸び率は71年=4.7%→72年=9.0%→73年=8.8%(第1図)という高いレベルに回復したから、長期不況はようやく終了に至る。しかしこの好況は以下のような制約を免れ得ず、したがって、これ以降の日本経済に大きなツケを残さざるを得なかった。すなわちその「制約」とは、(i)この好況が「ドル・インフレ」に立脚したいわば「世界同時好況」の一環である点、そのため(ii)それが「世界シンクロナイゼーション型2桁インフレ」を伴っていた点、そしてそれらに規定されて(iii)この好況が「2年間」という超短期のものに止まった点——これら3点であり、総合的にみて、「国際通貨危機」と連動した極めて脆弱なものであったことが、否定できまい。

そのうえで(b)「実態」はどう理解可能であろうか。その場合、何よりも注意を要するのは、「景気回復と円切り上げ防止」のために発動された「インフレ政策」の副作用であって、この危険な「調整インフレ政策」の結果、巨大な通貨供給量の膨張が進行した。その具体的な数値はすでに詳細にフォローした通りだが、メカニズム的には、1つには、「外為会計・貸出・手形買入」という「日銀ルート」を通した日銀券増発と、もう1つには、「一般会計・財投・公共事業費」という「財政ルート」を媒介にした資金撒布、とによって、インフレ・マネーの急増が進んだ——といてよい。まさに「インフレ通貨」の膨張以外ではないが、さらにこれが、企業の手元流動性を極端に高めたことは当然であった。

そこで最後にその(c)「帰結」を集約すると、結局以下のように整理できよう。つまり、繰り返し指摘してきたように、過剰蓄積の下で企業は停滞を継続しつつあった以上、企業はこの過剰流動性を土地・株式へ投機的に運用する以外になかったうえに、商社は一般商品を投機対象として操作したから、その帰結として、猛烈な価格暴騰を避け得なかった。

要するに、このような2桁インフレ状況の下でも、製造業稼働率はあまり上昇せず、逆に供給制限が進行した程であったから、総体的には、「価格機構—資本蓄積」関係が明らかにその変質に直面した——と理解される以外にはない。いうまでもなく基本的な「脆弱性」の発現であろう。

まさにこの点こそ、「調整インフレ」によって辛うじて実現された「72—73年インフレ好況」の「帰結」であった。換言すれば、これこそこの「好況」の基本的「制約」なのであるが、まさにこのような脆弱な地盤の上にこそ、「石油危機」が勃発していくのである。

〔2〕「マイナス成長」期　そこで続いて第2は(2)「マイナス成長」期であるが、まず①その「転換」から入ろう。最初に何よりも(a)「契機」を確定しておくことが必要だが、異常な物価上昇を伴った好況過程も、さし当り73年第4四半期にはそのピークに到達する。そして、そこから急角度の景気反転が出現し、翌74年には戦後初のマイナス成長へと落ち込んでいくことになった。ついで(b)その「転化過程」の「特徴」が注目されるが、過去の不況への転換プロセスと比較して、今回の特徴としては特に以下の3点が目立つよう

に思われる。すなわち、(イ)まず第1にはその「屈折度と下落度の大きさ」が目立つ。というのも、この期間に、国民総生産・鉱工業生産ともに絶対額で「マイナス」にまで落ち込んだからであって、単に「増加率低下」には止まらない「絶対額低下」もが記録されたといつてよい(第1図)。まさに戦後初の「マイナス成長・生産パニック」であった。ついで(ロ)第2は「下落期間の持続性」に他ならず、生産落ち込みの継続期間が実に1年以上も続いた点が注目されよう。具体的には、「鉱工業生産前期比」および「製造業総売上高前期比」の両方が、74年第1四半期から75年第1四半期まで継続したのであり、長期間の落ち込みが特徴的なわけである。そしてさらに(イ)第3として、「物価の継続的上昇」が指摘されてよい。つまり、従来の景気後退にあっては、物価上昇率は鈍化ないしマイナス化するのが通常であったのに反して、この局面では、その継続上昇こそが逆に検出できた。事実、74年にも2桁上昇(消費者物価上昇率24.5%、卸売物価上昇率31.4%)が続き、むしろ73年水準(11.7%、15.8%)よりも大幅に上回った(第2図)。要するに「不況と物価高との並存」であろう。

そうであれば、最後に(シ)その「性格」が問題となるが、それが、「不況下の物価上昇」現象として整理可能なのはいうまでもない。いわゆる「スタグフレーション」²⁰⁾の発現といつてよく、資本主義の「景気—物価」構図は、まさに新たな局面に差し掛かったわけである。

そのうえで、②この「不況下の物価上昇」運動の「原因」へと進もう。そこでまず(a)第1原因は政府の「総需要抑制策」に他ならないが、その第1側面は(イ)「金融引締め過程」であろう。すなわち、まず公定歩合面では73年から引締め局面に入り、73年4月から12月にかけて都合5度の引上げが実施された結果、最終的には9%という戦後最高レベルにまで達した(第2図)。それに加えて、次に預金準備率も4次にわたって引上げられたから、そこから短期金利も上昇に転じ、最終的には、それに連動して73年末にはコール・レートが12%という高水準を刻んだ。しかも、この公定歩合9%はその後75年4月迄継続された。

ついで第2側面は(ロ)「財政緊縮化」に他ならないが、それは「緊縮予算」発動となって現れる。つまり、インフレ対策の方面から、一部公共事業の

「契約・執行の繰り延べ」が実行された他、74年度予算自体も「非常時型緊縮予算」という色彩を強く纏う結果にならざるを得なかった。事実、一般会計の対前年度伸び率は19.7%に切り詰められたし、さらに特徴的には、焦点をなす公共事業費伸び率が見事に0.0%に圧縮をみたといってよい。

こうして(a)「総合面」から集約すると、金融・財政両面からする抑制作用がまさに総合的に展開されていった。つまり、金融政策は73年4月から75年4月まで2年にわたって引締め基調が続いたし、また財政政策は、73年度の公共事業抑制と74年度の緊縮予算発動とが実施されたわけであって、「調整インフレ政策」は「総需要抑制策」へと転換した。

そのうえで次に(b)第2原因が「石油危機」自体にある点は自明であろう。すなわち、この「石油危機」が、まず一面で、企業の便乗値上げを刺激しつつ物価全体を強力に押し上げる作用を發揮したとともに、次に他面で、それが派生させた、産油国への急激な「所得移転」が企業と家計に対して大きな所得削減効果をもたらしたから、その帰結として、「不況と物価上昇との並存」が進行したのも当然であった。換言すれば、「エネルギー費用の上昇を製品価格に転嫁する」という、いわゆる「新価格体系」への移行過程が開始されたわけであり、こうして、この「石油危機」が「スタグフレーション」の加速要因をなした。

そして最後に、(c)第3原因として「インフレ的景気の矛盾的反作用」そのものが指摘されてよい。すなわち、企業は「インフレ的好況」の中で過剰流動性を主として「土地・株式・一般商品投機・対外投資」などで運用したが、これは、生産実体過程で利潤を形成するものではなく、新たに資金を創造するものではなかった。したがって、一方で「物価上昇の加速化」をもたらす企業行動が、他方では「生産的投資—実体的資本蓄積の拡大」に決して連動しない——という連関運動が進行していった以上、この「連鎖過程」からは、「物価騰貴」と「不況発現」とが合成されて表面化してくる以外になかった。その点で、「インフレ的好況」過程こそが、「スタグフレーション」を自ら作り出したといってもよい程なのである。まさに「矛盾的反作用」という以外にはないと整理されるべきであろう。

最後に③「不況下の物価上昇」の「帰結」が総括されねばならない。以上

で確認した通り、この「不況下の物価高＝スタグフレーション」は、「総需要抑制策・石油危機・インフレ的好況の反作用」という3側面のまさに複合的帰結であった。そして「構造的過程」ただだけにその衝撃は大きく、一種のパニックをとまなうものであったが、しかしその影響度の大きさを「石油危機—世界同時不況」に還元してはならないのであって、その根底に、「70年代日本経済の構造変化」があることには、くれぐれも注意が必要だと考えられる。

[3]「長期不況」期 そして最後に第3こそ(3)「長期不況」²¹⁾局面に他ならない。そこで最初に①その「導入プロセス」が前提となるが、まず(a)その「契機」はどうか。さて、「ゼロ成長」を記録した「マイナス成長」期はようやく75年第1四半期に底を打ち、そこから「マイナス成長」からの脱出が始まっていく(第1図)。つまり、マイナス成長からの回復が一応進むが、その回復力は極めて微弱という他はなく、従来の「不況脱出過程」のような、短期間で好況局面と交替していくというパターンは望むべくもなかった。そうではなく、明確な景気回復が検出されないままに、局面的には不況が継続しつつむしろ「長期不況」化を呈する。

ここで、この「異常な長期不況」の(b)「特徴」が直ちに問題となるが、それはさし当り以下の3点に整理可能といってよい。すなわち、まず1つ目は(i)「長期的性格」であって、75年第1四半期からの「マイナス成長」脱出局面をも含めて、今次の不況は74年以降実に5年にもわたった(第1図)。まさにその点で、その「長期性」がことさら目を引く。そのうえで2つ目は(ii)その「深刻的性格」であろう。その場合、不況的指標として特に突出しているのは「失業—倒産」であり、したがってこの不況は、大量の失業(第1図)と多くの企業倒産を随伴させた、文字通り深刻な不況と性格付けられる以外になかった。そして最後に3つ目こそ、(iii)「物価上昇の併存性」に他なるまい。というのも、長期不況下でいうまでもなく膨大な「需給ギャップ」の発生が当然進行したが、それにもかかわらず物価は持続的に上昇を続けた——からであって、「不況と物価上昇との併進」は止むことがなかった。

こうして、「不況の長期性」・「不況の深刻性」・「物価上昇との同時性」という3論点が、この「長期不況」の特徴だといってよいが、そう考えると、

この3点は、すでに検討した「71年不況」および「マイナス成長」の特徴とほぼ同じであることが直ちにみえてこよう。そこで、(c)その「相互関連」が重要になるが、それについては以下のように整理可能だと思われる。つまり何度か指摘したように、日本経済は70年代の入り口で「70年代型構造」への転換を遂げたのであり、その基本構造の局面展開としてこそ、「71年不況→マイナス成長→長期不況」という景気過程が進行した——と図式化されてよい。したがって、当面の「長期不況」が、先の2フェーズと同様な特徴を提示するのはむしろ当然だし、ヨリ積極的にいえば、それらの特徴を最も典型的かつ強烈に発現することにならざるを得なかったわけである。まさにこの「長期不況」こそ、他の2不況の「集大成」²²⁾だと集約できよう。

そのうえで②その「進行過程」へ進むと、最初に何よりも(a)「減量経営」の作用が大きい。つまり、企業は、——繰り返し指摘した如く——雇用拡大を図りつつ自ら生産力を高めて「実体的」に資本蓄積を展開していく能力と意志とを喪失し、いわゆる「減量経営」に転じていたから、その進展が自ずと不況深化に帰結するのは当然であった。なぜなら、具体的には、基本的に以下のようなロジックが発現したからである。すなわち、景気回復刺激剤として「財政支出拡大」と「輸出増加」が発生し、そこから、その外的需要の増加によって一定程度の生産拡大が一応は進行したとはしても、「減量経営」スタンスに制約されて、ごく短期間のうちにむしろ過剰在庫を抱え込むに至り、その結果、結局は減産に追い込まれざるを得なかった——からに他ならない。こうして「長期不況」が継続していく。

ついで(b)「物価上昇の足かせ」が無視できまい。つまり、75年第4四半期以降、1つは、アメリカの景気回復に連動した「輸出増加」と、もう1つには「財政金融緩和策」とによって、景気回復の兆候が現れてくるが、しかしこの「わずかな」回復とともに物価が直ちに上昇に転じてくる(第2図)。まさにそれに制約されて、それ以上の景気対策は抑制されざるを得なかったから、景気回復も足踏みを余儀なくされて、結局は「景気停滞」が続いた。

そして、まさにその帰結こそ(c)「在庫の過剰化」であろう。すなわち、いくつかの外生的需要の増加によって生産の一定の回復が進むものの、それが物価上昇を伴ったものであるかぎり短期間のうちに「過剰在庫」を発生させ

(第1図), その結果, 景気は再度低迷に落ち込んだ。まさに生産増加が短期に過剰在庫をもたらして, 企業は減産に追い込まれていったのである。こうして, 76-77年を通じて, 「生産停滞—景気低迷」が持続する他なかった(第1図)。

最後に, ③「微弱な回復と再転換」局面をフォローしつつ, 80年代への接続にも触れておこう。そこで, まず(a)その「契機」から入ると, すでに検討した長期不況以降も, 例えば実質 GNP などのマクロの基本的指標をみるかぎり大きな変化は検出はできないものの, それでも, ミクロ次元の企業行動に焦点を当てた場合には, 若干の上向きベクトルが一応は見て取れる。すなわち, 78年中頃から, 1つには製造業での設備投資が増加するとともに, 2つとしては求人関係などの雇用情勢にも幾分かの改善傾向が進行していく(第1図)。しかしその盛り上がりは極めて弱々しく, その点で, 「微弱な景気回復」といわざるを得なかった。

したがって直ちに, この「微弱な回復」の(b)「特徴」が問題となるが, それはさし当り以下の4点に集約されてよい。つまり, (イ)「脆弱性」——経済成長率が5%台に止まっている(第1図)ことから明瞭なように, 景気回復パワーが微弱であること, (ロ)「引締め政策との併存性」——「第2次石油危機」と重なったため, 物価対策としての, 財政抑制政策および金融引締め政策と「同居」せざるを得なかったこと(第2図), (ハ)「超短期性」——「抑制型・財政金融政策」に制約を受けて極めて短期に内需が下方転換したため, 景気は直ちに後退をむかえたこと, (ニ)「深刻性」——一定の内需回復にもかかわらず, 「企業倒産・完全失業者」はいぜんとして高水準を維持し, 景気後退後には再度増加したこと(第1図), これである。まさしく, 「物価上昇—景気刺激」間のディレンマに困惑する姿が一目瞭然であろう。

そうであれば, その「本質」は結局次のように整理することが可能だと思われる。具体的には, まず第1に(A)企業は, 自律的な蓄積能力を減退させているため, その行動は, 国家政策や海外要因に極めて敏感に影響を受け易かったし, 次に第2に(B)政府は, 物価対策と財政赤字危機とに強制されて, すでに景気回復初期から「引締め政策」を発動せざるを得なかった——という「独特な行動パターン」が顕著に表れたと構図化できるといってよい。まさ

にこれら2つの「命題」からこそ、最終的に第3として、(C)「集約点」が以下のように設定されていく。つまり、この局面での「微弱な回復」は、「不徹底な過剰資本整理」・「財政危機」・「石油危機」という3条件に規定されて、その回復力が弱く、しかも短期間で後退してしまったという特性(第1図)を呈したが、そうであれば、その意味で、『「スタグフレーション下」における景気回復』の、まさにその1つの「典型例」をこそなしたのだ——と。

そこで全体の総括として、(c)「80年代への転換」について展望を与えておきたい。さて最初に(i)その「経過」だが、いまみた通り78年央から「微弱な回復」が垣間見られたが、それは79年に入ると「景気政策の抑制型転換」によって直ちに打ち消される(第1図)。通常であれば、景気回復初期には、その上昇エネルギーをサポートするために、いうまでもなく金融緩和と財政支出拡大を打ち出すはずだが、今回の回復に際しては、回復初期であるにもかかわらずむしろ景気抑制策発動にこそ舵を切った。具体的には、79年4月から80年3月までに、5次にわたって公定歩合が引き上げられて、わずか1年の間に3.5%から9.0%へと急上昇を遂げた(第2図)。その結果、通貨供給量の大幅制限が実現されたのは当然であったが、しかしそれだけではない。それに加えて、財政面からの抑制も強まり、一般会計当初予算伸び率も圧縮され、79年度=12.6%→80年度=10.3%と切り詰めが続いていった。

その場合、このような「回復初期における抑制化」はまさに「異例の措置」という以外にはないが、しかし当局に、以下のような(ii)「理由=懸念」があった点もまた否定できない。すなわち、(A)「第2次石油危機」に対応した「原油価格大幅上昇」への懸念、(B)「不生産的投資活動」への依存性を強めた「企業行動」への懸念、(C)大量国債発行に起因する「潜在的インフレ圧力」への懸念——これであって、このような「懸念」の中に、「70年代日本資本主義の構造変質」が内包されていることは、もはや周知のことといえよう。

そこで最終的に、(ii)こう「総括」可能ではないか。つまり、まさにこの70年代の到達点としてこそ、日本の景気対策スタンスが、「不況対策重視型」から「物価対策重視型」への転換を開始し、それを基本基盤として「激動の80年代」へと接続していくのだ——と。

- 1) 拙稿「第2次高度成長と景気変動過程」(『経済学部論集』第28巻第1号, 2008年)。
- 2) 「資本投資」の詳細は, 大島清監修『総説日本経済』3 (東大出版会, 1978年)をみよ。
- 3) 海外投資の現状に関しては, 小島清『日本の海外直接投資』(文眞堂, 1985年)を参照せよ。
- 4) 「企業収益」について詳しくは, 前掲, 大島監修『総説日本経済』3, 138-55頁をみよ。
- 5) 資金調達については, 宮田美智也『管理通貨制度と資本蓄積』(晃洋書房, 2005年)を参照。
- 6) 財投に関しては, 吉田・小西『転換期の財政投融资』(有斐閣, 1996年)を参照のこと。
- 7) 「雇用・賃金」の現状については, 前掲, 大島監修『総説日本経済』3, 第4・5章をみよ。
- 8) 賃金動向の詳細は, 山本潔『日本の賃金・労働時間』(東大出版会, 1982年)をみられたい。
- 9) 貿易構造に関しては, 石崎昭彦『日米経済の逆転』(東大出版会, 1990年)を参照のこと。
- 10) この日米摩擦については, 佐藤定幸『日米経済摩擦の構造』(有斐閣, 1987年)をみよ。
- 11) 財政政策に関して詳しくは, 大島監修『総説日本経済』2 (東大出版会, 1978年), 武田・林編『現代日本の財政金融』Ⅲ (東大出版会, 1985年), が基本的に参照されるべきである。
- 12) 赤字国債の現状と問題点に関しては, 中島将隆『日本の国債管理政策』(東洋経済新報社, 1977年), 和田八東『日本財政論』(日本評論社, 1979年), が問題指摘の点で優れている。
- 13) 金融政策の詳細については, 前掲, 大島監修『総説日本経済』2, 武田・林編『現代日本の財政金融』Ⅲ の他, 石見徹『日本経済と国際金融』(東大出版会, 1995年)を参照のこと。
- 14) このような「変化」に関しては, 前掲, 宮田『管理通貨制度と資本蓄積』第7章をみよ。
- 15) 日銀信用については, 鈴木淑夫『日本経済と金融』(東洋経済新報社, 1981年), 鈴木『日本の金融政策』(岩波新書, 1993年), が参考になる。特に「国際視点」が優れている。
- 16) この点の詳細は, 下平尾勲『円高と金融自由化の経済学』(新評論, 1987年)を参照せよ。
- 17) 物価動向は, 原薫『わが国の現代インフレーション』(法政大出版局, 1991年)に詳しい。

- 18) 景気変動過程に関しては、大内力編『現代の景気と恐慌』(有斐閣選書, 1978年), 中村隆英『日本経済』(東大出版会, 1978年), 鈴木・公文・上山『資本主義と不況』(有斐閣選書, 1982年), 武井・岡本・石垣編著『景気循環の理論』(時潮社, 1983年), をみよ。
- 19) この局面の過程については、前掲, 宮田『管理通貨制度と資本蓄積』120-35頁をみよ。
- 20) スタグフレーションに関しては、例えば鎌倉孝夫『スタグフレーション』(河出書房新社, 1978年)が参考になる。さらに、このスタグフレーションが現代資本主義においてもつ意味について体系的な考察を加えたものとして、大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』(御茶の水書房, 1983年)がある。何よりも「現代の危機と解体」が鮮明にされていよう。
- 21) その具体的過程に関しては、前掲, 鈴木他『資本主義と不況』271-84頁を参照のこと。
- 22) この点をも含めて、スタグフレーションの「本質」については、前掲, 大内『国家独占資本主義・破綻の構造』第2部をみよ。そこからこの「集大成」の意味が確認できる。